

# 第3期中期目標期間中の業務実績に関する報告書

令和7年6月



福井県立大学

Fukui Prefectural University

## はじめに

本報告書は、第3期中期目標期間中（令和元～6年度）に行った業務実施状況を中期目標に沿って自己点検・評価したものである。

以下では、まず初めに、中期目標期間中の実施状況等を全体的に評価するとともに、分野ごとに中期目標期間中の実施状況等を整理し、その達成の度合いについてS、A、B、Cの4段階で評価した。

分野別評価は、中期計画を構成する7つの分野（Ⅰ新学部新学科の創設、Ⅱ教育、Ⅲ研究、Ⅳ地域貢献、Ⅴ国際化、Ⅵ情報発信、Ⅶ業務運営）の評価を基本とするが、「Ⅱ教育」のみ内容が多岐にわたり量も多いことから、「1教育の内容、教育実施体制の強化」、「2多様な学生の受入れ」、「3学生への支援」の3分野に分け評価した。

次に、中期計画で定めた9項目の達成指標について、中期目標期間中の状況を掲載した。

最後に、各項目における中期目標期間中の取組状況全体を記述した。

## I 評価

### 1 全体評価

第3期中期目標・中期計画期間中は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受けながらも、目標達成に向けた取組みを積極的に進め、終了時において概ね計画どおりに実施できた。

### 2 分野別評価

中期計画を構成する9つの分野ごとに実施状況等を整理するとともに、その達成度合いについて4段階で評価を示す。評価結果は表のとおりである。

#### <評価方法>

	分野数	対象分野
S 計画を上回って実施している。	3	「I 新学部・新学科の創設」「II-3 学生への支援」 「VI 情報発信」
A 計画を順調に実施している。	6	
B 計画を十分に実施していない。	—	
C 計画を実施していない。	—	
全体	9	

分野		法人の自己評価	各年度における評価結果						概要	評価委員会の評価
			R1	R2	R3	R4	R5	R6		
I 新学部・新学科の創設	S	法人の自己評価	S	A	S	S	S	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創造農学科(令和2年4月開設) あわらキャンパスに教育棟および食農交流棟を整備し、農業経営者等の特任講師による実習など、実践を通じて農を幅広く学ぶ教育を実施した。</li> <li>・先端増養殖科学科(令和4年4月開設) かつみキャンパスに学科棟・飼育実験棟を整備し、ICTやゲノム編集技術等を取り入れた最先端の増養殖に関する実践的な教育を実施した。</li> <li>・健康生活科学研究科(令和5年4月開設) 看護学と社会福祉学を融合した全国的にも数少ない大学院博士後期課程であり、健康から生活までの多様な課題に対応した領域横断的な教育・研究を実施した。</li> <li>・恐竜学部(令和7年4月開設) 令和7年4月の開設に向け、有識者会議の意見を基に基本構想を策定したうえで、文部科学省への認可手続をはじめ、勝山キャンパス学部棟の建設工事、教員確保、積極的な入試広報などを実施した。</li> <li>・地域政策学部(令和8年4月開設予定) 令和8年4月の開設に向け、有識者会議の意見を基に基本構想を策定したうえで、文部科学省への手続をはじめ、教員確保、福井まちなかキャンパス設置に向けた関係機関との調整などに着手した。</li> </ul>	
		評価委員会の評価(外部評価)	A	A	A	A	A			
II 教育	1 教育の内容、教育実施体制の強化	A	R1	R2	R3	R4	R5	R6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各分野の実務家が教員となり、自身の知識・経験等を活かし実務教育にあたる「特任講師」制度を新設し、実践的な教育や県内定着を推進した。</li> <li>・オンライン授業に対応した実施体制の構築、看護実習シミュレーションシステムの導入など、教育環境のデジタル化と学習の質の向上を推進した。</li> <li>・令和5年4月に情報センターを開設し、情報専門教員の増員や、体系的なカリキュラム整備などを進め、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」(リテラシーレベル、応用基礎レベル)に認定された。</li> </ul>	
		法人の自己評価	A	A	A	A	A	S		
		評価委員会の評価(外部評価)	A	A	A	A	A			
II 教育	2 多様な学生の受入れ	A	R1	R2	R3	R4	R5	R6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合型選抜の導入、一般選抜における面接試験の導入など、人物評価を重視した入試制度へ改革した。</li> <li>・受験生の利便性向上を図るインターネット出願システムを導入した。</li> <li>・先端増養殖科学科および生物資源学科における総合型選抜への「地域枠」の設定や、県内高校での探究学習の支援強化などを実施した。</li> <li>・県や金融機関と連携し、大都市圏の中核人材が大学で学びながら県内企業の経営課題に取り組む「ふくい企業価値共創ラボ」に参画し、これまでに9人の社会人を受け入れるなど、地域貢献に寄与した。</li> </ul>	
		法人の自己評価	A	A	A	A	A	A		
		評価委員会の評価(外部評価)	A	A	A	A	A			

分野		法人の自己評価	各年度における評価結果						概要	評価委員会の評価	
			R1	R2	R3	R4	R5	R6			
II 教育	3 学生への支援	S	法人の自己評価	A	S	S	S	S	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早い段階から学生との接点を持ち、きめ細かな就職支援を行うことにより、全国平均を上回る就職率を維持するとともに、県内就職割合は令和2年度から5年連続で50%超を確保した。</li> <li>・学生生活の充実・向上を図るため、継続的にアンケート調査を実施し、学生の生活状況を把握したうえで、学生支援やキャンパス環境の改善に活用した。</li> <li>・学術研究活動や課外活動等で活躍した学生を顕彰する「つぐみ賞」を創設し、延べ144名の学生に授与し、学生の取組みを応援した。</li> </ul>	
			評価委員会の評価(外部評価)	A	S	S	S	S			
III 研究		A	法人の自己評価	A	A	A	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸入依存度の高い農水産物の県産化やカーボンニュートラルの実現といった地域課題に対応するため、令和4年度より全学的な研究プロジェクトを展開した。</li> <li>・外部資金の申請および獲得を促進するため、申請者を対象としたステップアップ補助金の拡充、研究計画書の添削支援などにより、申請率が大幅に増加した。</li> <li>・大学発ベンチャー企業設立支援制度を創設し、4社の設立を支援したほか、北陸スタートアップ・エコシステムへの参画などを通じてスタートアップ支援を強化した。</li> </ul>	
			評価委員会の評価(外部評価)	B	A	A	A	A			
IV 地域貢献		A	法人の自己評価	S	A	A	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究シーズ集の作成などで研究成果を広く発信するとともに、産学官連携の専任教員およびURAの配置による体制強化を図った結果、県内企業との共同研究等が大幅に増加した。</li> <li>・多様な団体等とのネットワークを拡大し、共同研究や人材交流で連携を強化した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・あわら市と包括的連携協定を締結(R1年12月)</li> <li>・国立研究開発法人水産研究・教育機構と包括連携協定を締結(R4年3月)</li> <li>・越前市、NTT西日本とICTを活用した健康増進等の共同研究に係る連携協定を締結(R4年9月)</li> <li>・生物資源学部が越前市と持続可能な農林業の推進に係る連携協定を締結(R5年7月)</li> <li>・福井大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、福井県と脱炭素技術開発の連携に関する協定を締結(R7年3月)</li> </ul> </li> <li>・多様な公開講座を開催し、県民の学びを応援するとともに、特にコロナ禍を機に、オンラインやオンデマンド配信を活用した講座を積極的に開催した。</li> <li>・自治体・団体等と連携したフォーラムの開催等、研究成果を地域へ還元する活動を展開した。</li> </ul>	
			評価委員会の評価(外部評価)	S	A	A	A	A			

分野	法人の自己評価	各年度における評価結果						概要	評価委員会の評価	
			R1	R2	R3	R4	R5			R6
V 国際化	A								<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア活動などの海外自主研修を対象とした助成制度を創設するなど、支援を拡充した。</li> <li>・海外派遣支援の担当教員やコーディネーターを配置し、質の高い海外研修プログラムの企画・実施などを通じて留学機会を拡大した。</li> <li>・令和4年度にリニューアルしたワールドカフェ等を拠点に、語学勉強会など様々なイベントや支援を実施したほか、オンラインを活用した英会話レッスンや交流会を実施した。</li> <li>・コロナ禍においても、海外協定校や日本語学校に本学を積極的にPRし、留学生の受入れを促進するとともに、ワンストップ相談窓口の整備などにより、学生生活を支援した。</li> <li>・新たに5大学と学術交流協定を締結し交換留学等を実施した。</li> </ul>	
		法人の自己評価	A	A	A	A	A	A		
		評価委員会の評価(外部評価)	A	B	A	B	B			
VI 情報発信	S								<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学公式SNSの運用開始などにより、教職員や学生が一体となって積極的に情報発信した。</li> <li>・令和4年度から3年連続でメディア掲載・放送件数が目標値を大幅に超える500件超を達成した。</li> <li>・本学創立30周年を記念した式典・シンポジウムや、日本学術会議公開シンポジウムなどを開催し、本学の研究成果を広くアピールした。</li> <li>・ジャパン・インターナショナル・シーフードショーや北陸技術交流テクノフェアに継続して出展し、本学の研究シーズを関係業界にPRした。</li> </ul>	
		法人の自己評価	A	A	A	S	S	S		
		評価委員会の評価(外部評価)	A	A	A	S	S			
VII 業務運営	A								<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学に求められる多様なニーズに的確に対応するため、令和4年度から地域連携担当の副学長およびハラスメント対策担当の特任学長補佐を配置して事業推進体制を強化した。</li> <li>・URAなどの専門人材やプロパー職員の計画的な確保を図った。</li> <li>・業務効率化やセキュリティ強化を図るための基幹システムの再構築に向けて学務・財務システムの基本設計、入札等を実施した。</li> <li>・照明のLED化やウォーターサーバーの設置など、環境に配慮したキャンパスづくりを推進した。</li> </ul>	
		法人の自己評価	A	A	A	A	A	A		
		評価委員会の評価(外部評価)	A	A	A	A	A			

## II 達成指標の状況

第3期中期計画「VIII 達成指標」において定めた各指標について、令和元年度から令和6年度における状況は次のとおりである。

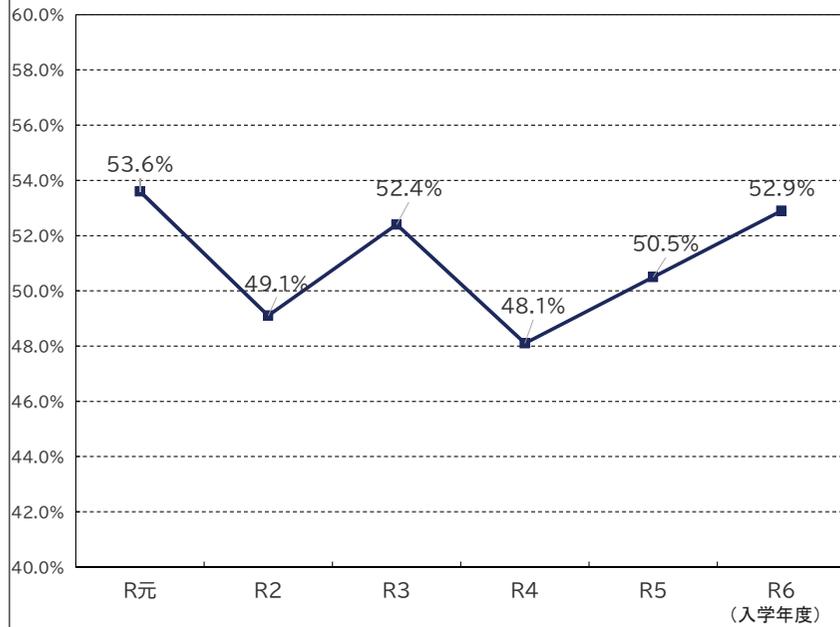
指 標		目標値 (期間終了時点)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	【参考】 第2期中期計画 終了時点(H30)	
教育	県内出身者の入学割合	50.0%	<u>53.6%</u>	49.1%	<u>52.4%</u>	48.1%	<u>50.5%</u>	<u>52.9%</u>	51.0%	
	県内への就職割合	50.0%	43.9%	<u>50.7%</u>	<u>50.6%</u>	<u>55.0%</u>	<u>50.5%</u>	<u>50.1%</u>	48.4%	
	社会人入学者数〔学部・大学院計〕	30人	14人	16人	14人	16人	24人	<u>30人</u>	18人	
	外国人留学生割合 ※外国人留学生数／全学部・大学院生数 ×100	3.0%	1.8%	1.3%	1.5%	1.4%	1.8%	2.2%	1.8%	
研究	教員一人当たり著書・論文・特許出願数	著書	0.5件	0.3件	<u>0.5件</u>	<u>0.7件</u>	0.4件	0.4件	0.4件	0.4件
		論文・特許	1.5件	1.2件	<u>1.5件</u>	<u>1.5件</u>	<u>1.6件</u>	<u>1.6件</u>	<u>1.6件</u>	1.1件
	外部研究資金活用状況 ※科学研究費補助金など学外の 競争的研究資金	〔申請率〕	80.0%	75.0% 科研:60.6%	<u>81.1%</u> 科研:58.5%	<u>83.8%</u> 科研:58.7%	<u>87.8%</u> 科研:69.2%	<u>97.1%</u> 科研:71.8%	<u>115.6%</u> 科研:82.2%	科研:55.5%
		〔採択率〕	30.0%	27.5% 科研:26.8%	<u>31.6%</u> 科研:35.9%	26.4% 科研:28.1%	29.9% 科研:28.8%	<u>35.3%</u> 科研:23.1%	<u>33.6%</u> 科研:29.7%	科研:18.0%
地域貢献	県内自治体・企業等との共同研究・受託研究件数		30件	18件	24件	21件	27件	<u>34件</u>	<u>35件</u>	20件
	委員等就任件数		450件	<u>507件</u>	<u>543件</u>	<u>550件</u>	<u>551件</u>	<u>553件</u>	<u>556件</u>	443件
	公開講座数、受講者数	講座数	70講座	<u>84講座</u>	23講座	<u>71講座</u>	<u>70講座</u>	<u>75講座</u>	<u>88講座</u>	51講座
		受講者数	3,500人	3,208人	1,604人	<u>5,402人</u>	<u>3,711人</u>	<u>4,115人</u>	<u>3,885人</u>	2,104人
国際化	学生の海外留学割合 ※海外留学等経験者数／全学部生数 ×100	20.0%	14.9%	9.9%	5.2%	4.3%	5.3%	7.2%	15.0%	
情報発信	メディア掲載・放送件数	350件	<u>484件</u>	<u>440件</u>	<u>492件</u>	<u>509件</u>	<u>512件</u>	<u>514件</u>	425件	
財務	自己収入比率 ※自己収入額／収入額 ×100	35.0%	34.1%	<u>35.4%</u>	<u>36.0%</u>	<u>37.5%</u>	<u>38.7%</u>	<u>39.0%</u>	35.1%	

### 県内出身者の入学割合

単位：県内者・県外者数(人)、比率(%)

学部	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	県内者	県外者										
	比率	比率										
経済学部	132	84	113	110	126	89	119	112	124	99	137	97
	61.1	38.9	50.7	49.3	58.6	41.4	51.5	48.5	55.6	44.4	58.5	41.5
生物資源学部	18	33	39	34	37	40	34	42	38	38	41	42
	35.3	64.7	53.4	46.6	48.1	51.9	44.7	55.3	50.0	50.0	49.4	50.6
海洋生物資源学部	14	40	11	43	11	39	24	60	15	69	18	70
	25.9	74.1	20.4	79.6	22.0	78.0	28.6	71.4	17.9	82.1	20.5	79.5
看護福祉学部	54	32	50	34	51	36	53	34	60	26	65	23
	62.8	37.2	59.5	40.5	58.6	41.4	60.9	39.1	69.8	30.2	73.9	26.1
合計	218	189	213	221	225	204	230	248	237	232	261	232
	53.6	46.4	49.1	50.9	52.4	47.6	48.1	51.9	50.5	49.5	52.9	47.1

県内出身者の入学割合の推移

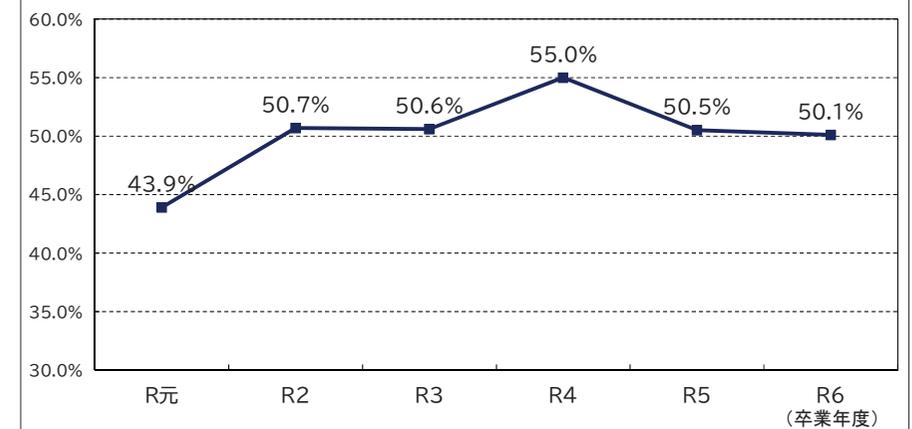


### 県内への就職割合

令和7年3月末現在

学部・学科	出身区分	就職希望者(人)	就職者数(人)	就職先の県内外別人数(人)		就職先の県内外別の割合		
				県内企業	県外企業	県内企業	県外企業	
				比率	比率	比率	比率	
経済学部	経済学科	県内出身	54	54	43	11	79.6%	20.4%
		県外出身	37	37	8	29	21.6%	78.4%
	計	91	91	51	40	56.0%	44.0%	
	経営学科	県内出身	55	55	46	9	83.6%	16.4%
		県外出身	40	39	6	33	15.4%	84.6%
	計	95	94	52	42	55.3%	44.7%	
学部計		186	185	103	82	55.7%	44.3%	
生物資源学部	生物資源学科	県内出身	11	11	8	3	72.7%	27.3%
		県外出身	12	12	0	12	0.0%	100.0%
	計	23	23	8	15	34.8%	65.2%	
	創造農学科	県内出身	18	18	15	3	83.3%	16.7%
県外出身		6	6	2	4	33.3%	66.7%	
計	24	24	17	7	70.8%	29.2%		
学部計		47	47	25	22	53.2%	46.8%	
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	県内出身	9	9	8	1	88.9%	11.1%
		県外出身	28	28	4	24	14.3%	85.7%
	学部計	37	37	12	25	32.4%	67.6%	
看護福祉学部	看護学科	県内出身	28	28	17	11	60.7%	39.3%
		県外出身	18	18	3	15	16.7%	83.3%
	計	46	46	20	26	43.5%	56.5%	
	社会福祉学科	県内出身	19	19	12	7	63.2%	36.8%
		県外出身	13	13	2	11	15.4%	84.6%
	計	32	32	14	18	43.8%	56.3%	
学部計		78	78	34	44	43.6%	56.4%	
合計	県内出身	194	194	149	45	76.8%	23.2%	
	県外出身	154	153	25	128	16.3%	83.7%	
	計	348	347	174	173	50.1%	49.9%	

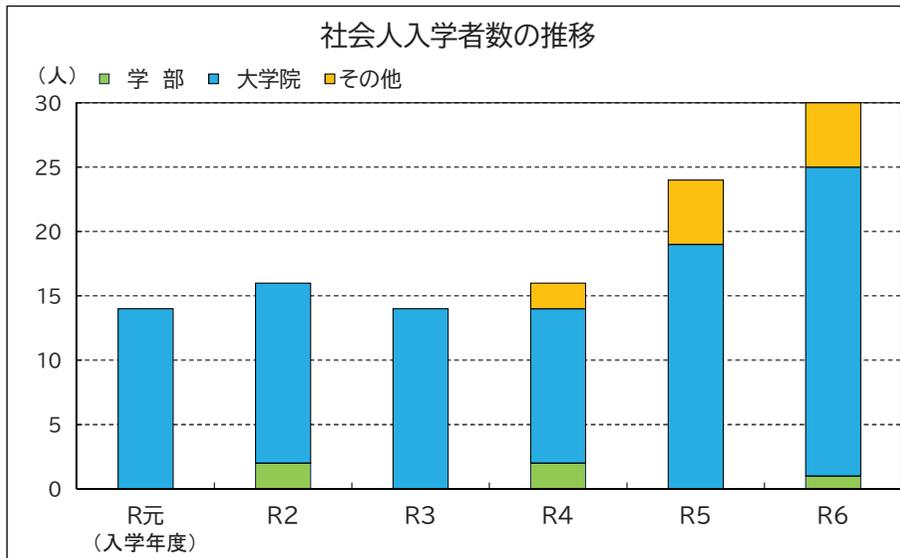
県内への就職割合の推移



## 社会人入学者数

単位:人

入学年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
学部						
経済学部	0	0	0	0	0	0
生物資源学部	0	0	0	2	0	0
海洋生物資源学部	0	0	0	0	0	0
看護福祉学部	0	2	0	0	0	1
計	0	2	0	2	0	1
大学院						
経済・経営学研究科	9	6	4	3	9	8
生物資源学研究科	2	7	3	2	1	7
看護福祉学研究科	3	1	7	7	4	5
健康生活科学研究科	—	—	—	—	5	4
計	14	14	14	12	19	24
その他	0	0	0	2	5	5
合計	14	16	14	16	24	30

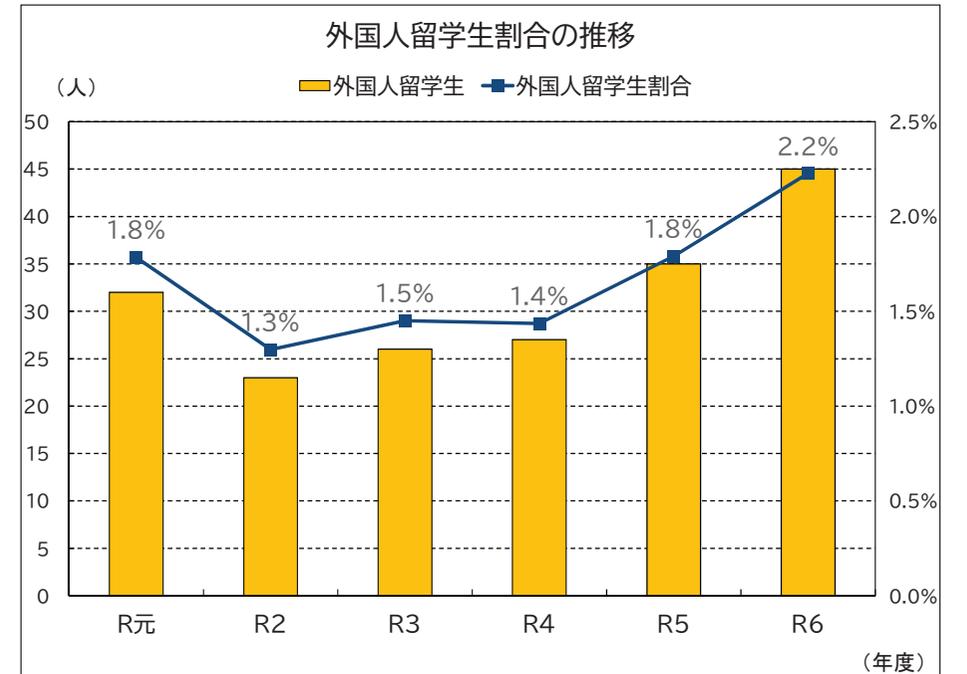


## 外国人留学生割合

各年5月1日現在

単位:人

年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
外国人留学生数						
私費	18	17	24	21	20	24
国費	0	0	0	1	2	3
交換	14	6	1	5	13	17
研究生、科目等履修生	0	0	1	0	0	1
計	32	23	26	27	35	45
学生数	1,794	1,772	1,793	1,881	1,954	2,020
外国人留学生割合(%)	1.8%	1.3%	1.5%	1.4%	1.8%	2.2%



教員一人当たり著書・論文・特許出願数

論文数		(件)						
学部	学科	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
経済学部	経済学科	論文数	9	17	13	15	13	19
		教員数	15	16	16	14	16	16
		1教員当り	0.6	1.1	0.8	1.1	0.8	1.2
	経営学科	論文数	10	22	10	14	12	7
		教員数	16	15	14	15	16	16
		1教員当り	0.6	1.5	0.7	0.9	0.8	0.4
計	論文数	19	39	23	29	25	26	
	教員数	31	31	30	29	32	32	
	1教員当り	0.6	1.3	0.8	1.0	0.8	0.8	
生物資源学部	生物資源学科	論文数	53	67	80	59	66	57
		教員数	25	20	23	22	24	24
		1教員当り	2.1	3.4	3.5	2.7	2.8	2.4
	創造農学科 (R2開設)	論文数	6	13	14	12	11	11
		教員数	6	6	8	7	8	8
		1教員当り	1.0	1.6	1.8	1.7	1.4	1.4
計	論文数	53	73	93	73	78	68	
	教員数	25	26	31	30	31	32	
	1教員当り	2.1	2.8	3.0	2.4	2.5	2.1	
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	論文数	36	33	21	26	40	45
		教員数	23	22	23	17	19	19
		1教員当り	1.6	1.5	0.9	1.5	2.1	2.4
	先端増養殖科学科 (R4開設)	論文数	20	29	23	20	29	23
		教員数	10	12	11	10	12	11
		1教員当り	2.0	2.4	2.1	2.0	2.4	2.1
計	論文数	36	33	21	26	40	45	
	教員数	23	22	23	17	19	19	
	1教員当り	1.6	1.5	0.9	1.5	2.1	2.4	
看護福祉学部	看護学科	論文数	13	8	19	19	23	24
		教員数	28	27	25	26	29	28
		1教員当り	0.5	0.3	0.8	0.7	0.8	0.9
	社会福祉学科	論文数	13	20	21	24	28	36
		教員数	15	15	17	18	17	17
		1教員当り	0.9	1.3	1.2	1.3	1.6	2.1
計	論文数	26	28	40	43	51	60	
	教員数	43	42	42	44	46	45	
	1教員当り	0.6	0.7	1.0	1.0	1.1	1.3	
学術教養センター	論文数	13	26	25	22	13	18	
	教員数	25	26	25	25	20	16	
	1教員当り	0.5	1.0	1.0	0.9	0.7	1.1	
情報センター (R5開設)	論文数	0	0	0	0	13	13	
	教員数	0	0	0	0	3	5	
	1教員当り	0	0	0	0	0	2.6	
地域経済研究所	論文数	8	4	7	7	10	25	
	教員数	4	4	4	6	4	10	
	1教員当り	2.0	1.0	1.8	1.2	2.5	2.5	
キャリアセンター	論文数	2	1	0	1	4	4	
	教員数	1	1	1	1	1	1	
	1教員当り	2.0	1.0	0.0	1.0	4.0	4.0	
恐竜学研究所	論文数	13	15	16	7	14	9	
	教員数	5	5	5	5	5	6	
	1教員当り	2.6	3.0	3.2	1.4	2.8	1.5	
合計	論文数	170	219	225	225	264	291	
	教員数	157	157	162	167	173	177	
	1教員当り	1.1	1.4	1.4	1.4	1.5	1.6	

特許出願数

学部	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
生物資源学部	生物資源学科	特許出願数	2	1	1	2	5	1
		教員数	25	20	23	22	24	24
		1教員当り	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0
	創造農学科 (R2開設)	特許出願数	2	1	1	1	1	1
		教員数	6	8	8	8	7	7
		1教員当り	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
計	特許出願数	2	3	2	2	6	2	
	教員数	25	27	31	31	31	31	
	1教員当り	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	特許出願数	2	3	4	1	0	0
		教員数	23	22	23	23	19	18
		1教員当り	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
	先端増養殖科学科 (R4開設)	特許出願数	6	10	6	6	12	12
		教員数	10	12	11	10	12	11
		1教員当り	0.6	0.8	0.5	0.6	1.0	1.0
計	特許出願数	2	3	4	7	1	0	
	教員数	23	22	23	33	31	30	
	1教員当り	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	
合計	特許出願数	4	6	6	10	7	2	
	教員数	48	48	54	63	62	61	
	1教員当り	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	

著書数

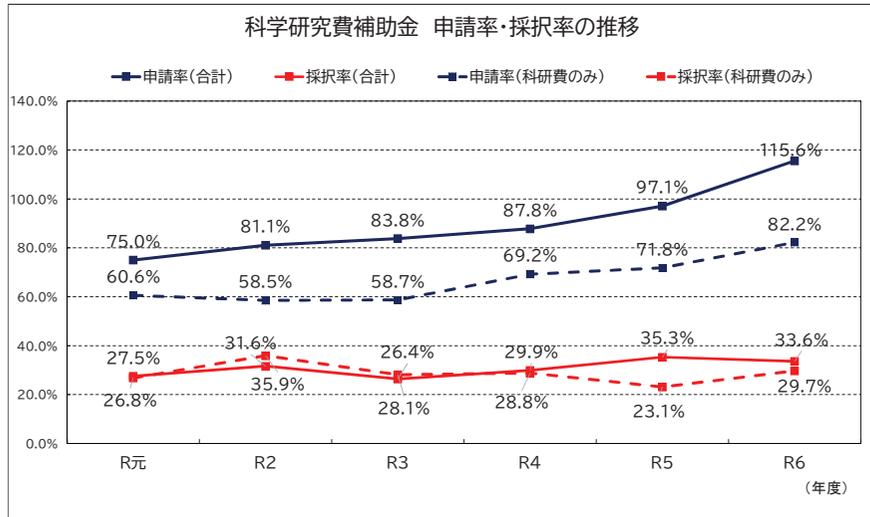
学部	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
経済学部	経済学科	著書数	1	3	7	2	3	0
		教員数	15	16	16	14	16	16
		1教員当り	0.1	0.2	0.4	0.1	0.2	0.0
	経営学科	著書数	3	0	2	4	8	9
		教員数	16	15	14	15	16	16
		1教員当り	0.2	0.0	0.1	0.3	0.5	0.6
計	著書数	4	3	9	6	11	9	
	教員数	31	31	30	29	32	32	
	1教員当り	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3	0.3	
生物資源学部	生物資源学科	著書数	6	2	23	9	5	7
		教員数	25	20	23	22	24	24
		1教員当り	0.2	0.1	1.0	0.4	0.2	0.3
	創造農学科 (R2開設)	著書数	2	2	2	1	0	0
		教員数	6	8	8	8	7	8
		1教員当り	0.3	0.3	0.3	0.1	0.0	0.0
計	著書数	6	4	25	11	6	7	
	教員数	25	26	31	30	31	32	
	1教員当り	0.2	0.2	0.8	0.4	0.2	0.2	
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	著書数	4	18	3	3	9	4
		教員数	23	22	23	17	19	19
		1教員当り	0.2	0.8	0.1	0.2	0.5	0.2
	先端増養殖科学科 (R4開設)	著書数	5	10	5	5	4	4
		教員数	10	12	11	10	12	11
		1教員当り	0.5	0.8	0.4	0.5	0.3	0.4
計	著書数	4	18	3	8	13	8	
	教員数	23	22	23	27	31	30	
	1教員当り	0.2	0.8	0.1	0.3	0.4	0.3	
看護福祉学部	看護学科	著書数	10	9	17	5	9	4
		教員数	28	27	25	26	29	28
		1教員当り	0.4	0.3	0.7	0.2	0.3	0.1
	社会福祉学科	著書数	3	7	19	12	13	7
		教員数	15	15	17	18	17	17
		1教員当り	0.2	0.5	1.1	0.7	0.8	0.4
計	著書数	13	16	36	17	22	11	
	教員数	43	42	42	44	46	45	
	1教員当り	0.3	0.4	0.9	0.4	0.5	0.2	
学術教養センター	著書数	17	20	34	18	11	12	
	教員数	25	26	26	25	20	16	
	1教員当り	0.7	0.8	1.3	0.7	0.6	0.8	
情報センター (R5開設)	著書数	0	0	0	0	0	0	
	教員数	0	0	0	3	5	5	
	1教員当り	0	0	0	0	0	0.0	
地域経済研究所	著書数	1	3	0	5	4	11	
	教員数	4	4	4	6	4	10	
	1教員当り	0.3	0.8	0.0	0.8	1.0	1.1	
キャリアセンター	著書数	0	0	0	0	0	0	
	教員数	1	1	1	1	1	1	
	1教員当り	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
恐竜学研究所	著書数	0	7	10	1	1	5	
	教員数	5	5	5	5	5	6	
	1教員当り	0.0	1.4	2.0	0.2	0.2	0.8	
合計	著書数	45	71	117	66	68	63	
	教員数	157	157	162	173	173	177	
	1教員当り	0.3	0.5	0.7	0.4	0.4	0.4	

外部研究資金活用状況（申請率および採択率の推移）

令和7年4月1日現在  
(単位:%)

交付年度	R元			R2			R3			R4			R5			R6																				
	料研費	料研費以外	合計	料研費	料研費以外	合計																														
	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率	申請率	採択率																		
経済学部	34.4	28.6	6.3	50.0	40.6	33.3	42.4	22.2	9.1	0.0	51.5	18.2	29.0	50.0	3.2	0.0	32.3	42.9	43.3	42.9	3.3	0.0	46.7	37.5	66.3	0.0	0.0	—	56.3	0.0	43.8	9.1	9.4	0.0	53.1	7.1
生物資源学部	136.0	20.7	64.0	15.4	200.0	19.0	111.1	40.0	88.9	14.3	200.0	26.8	96.8	26.7	87.1	19.0	183.9	22.2	116.1	46.2	51.6	30.0	167.0	41.7	112.5	36.8	46.9	50.0	159.4	44.1	112.1	11.1	54.5	56.3	166.7	32.4
海洋生物資源学部	95.7	21.4	8.7	50.0	104.3	25.0	86.4	46.2	9.1	60.0	95.0	44.7	108.7	25.0	34.8	28.6	143.0	26.1	100.0	21.4	37.0	37.5	137.0	27.3	104.0	26.3	67.7	57.9	174.2	42.1	113.0	38.1	63.0	37.5	176.7	37.8
看護福祉学部	39.5	70.0	4.7	50.0	44.2	66.7	39.5	50.0	14.0	25.0	53.5	41.7	40.5	28.6	9.5	33.3	50.0	30.0	62.2	16.7	11.1	40.0	73.0	21.7	58.7	19.0	8.7	50.0	67.4	21.7	82.6	30.0	19.6	42.9	102.2	32.4
学術支援センター	36.0	14.3	0.0	—	36.0	14.3	38.5	25.0	0.0	—	38.5	25.0	38.5	28.6	0.0	—	38.5	28.6	34.6	0.0	0.0	—	34.6	0.0	30.0	25.0	5.0	100.0	35.0	40.0	58.8	62.5	11.8	0.0	70.6	55.4
R5-情報センター	33.3	0.0	8.3	100.0	41.7	20.0	46.2	16.7	15.4	100.0	61.5	37.5	50.0	16.7	14.3	50.0	64.3	25.0	46.2	0.0	0.0	—	46.2	0.0	35.7	33.3	28.6	75.0	64.3	57.1	68.2	38.5	40.9	40.0	109.1	38.9
合計	60.6	26.8	14.4	30.0	75.0	27.5	58.5	35.9	22.6	22.6	81.1	31.6	58.7	28.1	25.1	23.5	83.8	26.4	69.2	28.8	18.6	33.3	87.8	29.9	71.8	23.1	25.7	57.5	97.1	35.3	82.2	29.7	33.3	41.7	115.6	33.6

※全学一斉転出入を反映、申請率は応募資格者数より算出  
※申請率は【継続+新規】、採択率は【新規】



県内企業等との受託研究・共同研究・受託事業件数

単位:件数(件)、金額(千円)

年度	R元		R2		R3		R4		R5		R6			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
経済学部	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	2	720		
	受託研究	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4		
	共同研究	計	-	-	-	-	-	-	-	-	2	720		
	共同研究	県内企業等	1	600	1	500	1	500	1	500	1	599		
	共同研究	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
	共同研究	計	1	600	1	500	1	500	1	500	1	599		
生物資源学部	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1,304		
	受託研究	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	4	14,678		
	共同研究	計	4	14,680	3	22,515	4	20,918	4	20,638	6	15,982		
	共同研究	県内企業等	9	7,541	9	5,737	8	5,615	11	7,703	16	17,162		
	共同研究	県外企業等	12	3,840	5	3,300	8	1,300	10	2,600	14	4,200		
	共同研究	計	21	11,381	14	9,037	16	6,915	21	10,303	30	21,362		
海洋生物資源学部	受託研究	県内企業等	1	900	2	1,028	1	417	2	997	-	-		
	受託研究	県外企業等	-	-	1	2,000	1	2,000	-	1	7,550	3	17,150	
	共同研究	計	1	900	3	3,028	2	2,417	2	997	1	7,550		
	共同研究	県内企業等	3	3,535	4	25,611	4	17,335	3	22,279	4	21,655		
	共同研究	県外企業等	3	6,601	3	7,237	3	1,570	4	14,425	11	31,212		
	共同研究	計	6	10,136	7	32,848	7	18,905	7	36,704	15	52,867		
看護福祉学部	受託研究	県内企業等	4	200	3	-	2	-	3	965	5	1,499		
	受託研究	県外企業等	6	3,300	8	3,200	8	2,850	15	6,326	15	4,620		
	共同研究	計	10	3,500	11	3,200	10	2,850	18	7,291	20	6,119		
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	共同研究	県外企業等	-	-	1	500	-	-	-	-	-	4	40,250	
	共同研究	計	-	-	1	500	-	-	-	-	-	4	40,250	
学術支援センター	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託研究	県外企業等	-	-	-	-	-	-	1	650	-	1	2,222	
	共同研究	計	-	-	-	-	-	-	1	650	-	1	2,222	
	共同研究	県内企業等	-	-	1	200	1	200	3	200	1	200	2	200
	共同研究	県外企業等	2	900	1	1,200	1	1,200	1	1,200	3	1,200	1	600
	共同研究	計	2	900	2	1,400	2	1,400	4	1,400	4	1,400	3	800
情報センター	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託研究	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	1	650	1	650
	共同研究	計	-	-	-	-	-	-	-	-	1	650	1	650
	共同研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同研究	県外企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同研究	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究所	受託研究	県内企業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	受託研究	県外企業等	1	5,000	1	-	1	-	-	-	2	708	1	1,997
	共同研究	計	1	5,000	1	-	1	-	-	-	3	708	5	4,439
	共同研究	県内企業等	1	-	2	4,950	2	4,950	-	-	-	-	1	400
	共同研究	県外企業等	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同研究	計	1	-	2	4,950	2	4,950	-	-	-	-	1	400
合計	受託研究	県内企業等	3	3,535	4	25,611	4	17,335	3	22,279	10	24,387		
	受託研究	県外企業等	8	26,281	7	29,752	8	22,488	9	35,713	16	45,890		
	共同研究	計	11	29,816	11	55,363	12	39,823	12	57,992	26	70,277		
	共同研究	県内企業等	14	8,341	16	11,387	14	11,265	18	9,368	23	19,460		
	共同研究	県外企業等	21	8,040	14	7,700	17	5,350	26	10,126	32	10,020		
	共同研究	計	35	16,381	30	19,087	31	16,615	44	19,494	55	29,480		
受託研究	県内企業等	1	900	4	3,522	3	3,394	6	2,928	1	1,040	1	1,300	
受託研究	県外企業等	-	-	2	2,500	2	2,983	-	-	5	12,760	12	72,065	
共同研究	計	1	900	6	6,022	5	6,377	6	2,928	6	13,800	13	73,365	
共同研究	県内企業等	18	12,776	24	40,520	21	31,994	27	34,575	34	44,887	35	34,480	
共同研究	県外企業等	29	34,321	23	39,952	27	30,821	35	45,839	53	68,670	60	102,176	
共同研究	計	47	47,097	47	80,472	48	62,815	62	80,414	87	113,557	95	136,656	

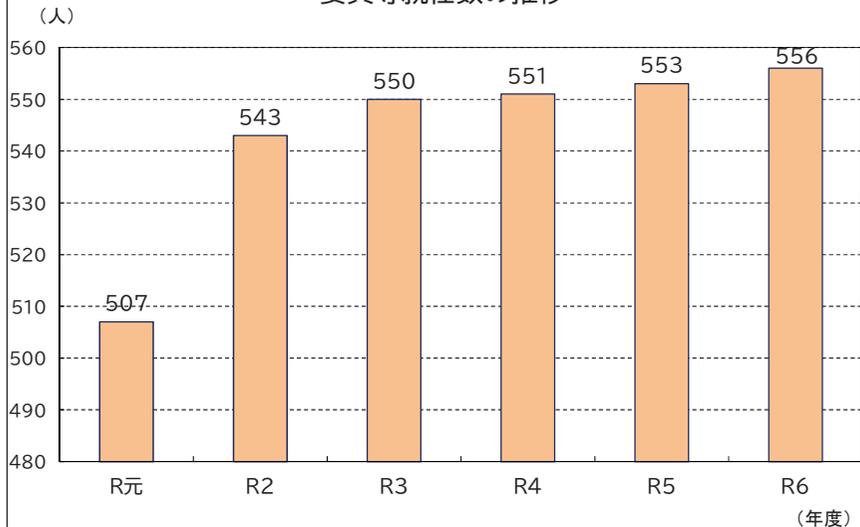
※県外企業等には、国・政府機関およびその研究機関、海外企業等を含む  
※共同研究には、研究費を伴わないものも含む

### 委員等就任数

各年度3月31日現在

年度		R元	R2	R3	R4	R5	R6
経済学部	経済学科	49	51	52	66	71	76
	経営学科	47	44	38	25	42	53
生物資源学部	生物資源学科	39	18	26	25	30	30
	創造農学科	—	26	35	43	30	33
海洋生物資源学部	海洋生物資源学科	65	65	74	33	34	36
	先端増養殖科学科	—	—	—	43	55	41
看護福祉学部	看護学科	48	54	55	59	61	64
	社会福祉学科	117	132	130	132	121	115
学術教養センター		55	59	53	43	50	49
情報センター		—	—	—	—	2	4
国際センター準備室		—	—	—	—	—	1
地域経済研究所		80	90	75	69	40	41
恐竜学研究所		3	0	8	7	17	13
キャリアセンター		4	4	4	6	0	0
合計		507	543	550	551	553	556

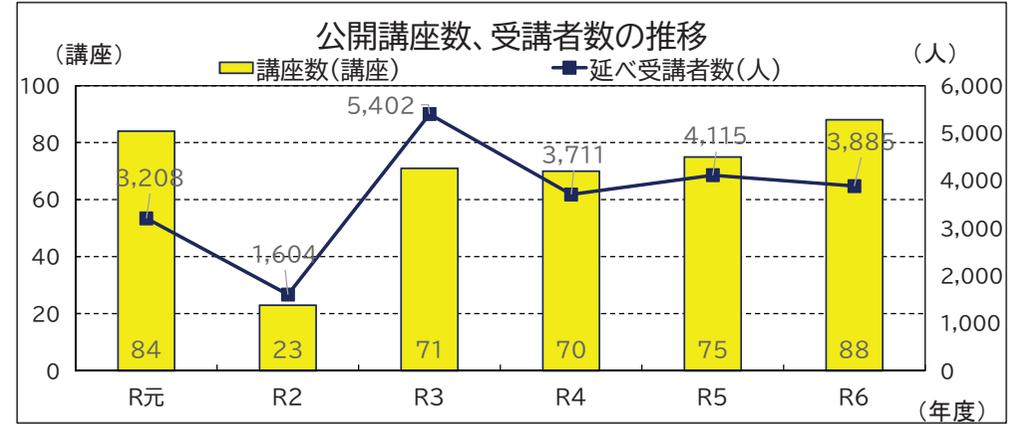
### 委員等就任数の推移



### 公開講座数、受講者数

年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
講座数(講座)	84	23	71	70	75	88
延べ受講者数(人)	3,208	1,604	5,402	3,711	4,115	3,885

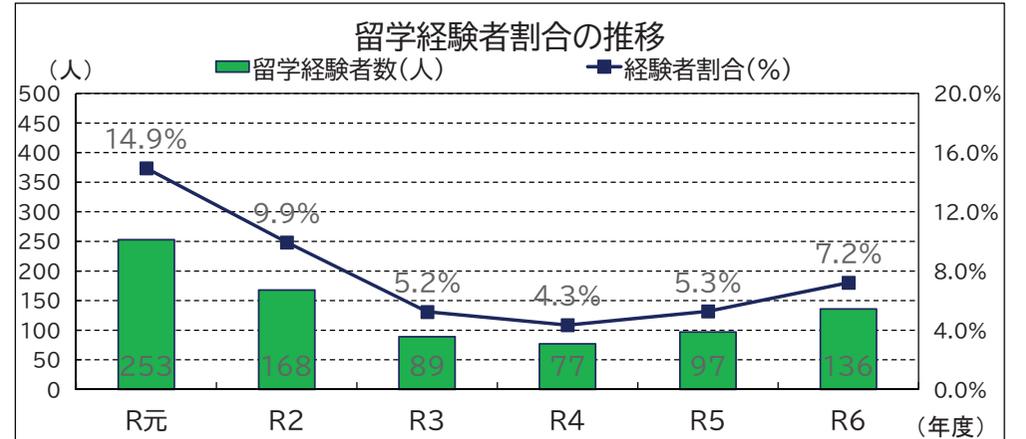
※コマ数:講義時間2時間を1コマとして換算



### 留学経験者割合

年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
留学経験者数(人)	253	168	89	77	97	136
学部生数(人)	1,693	1,691	1,698	1,772	1,839	1,886
経験者割合(%)	14.9%	9.9%	5.2%	4.3%	5.3%	7.2%

※学部生数は5月1日現在の人数



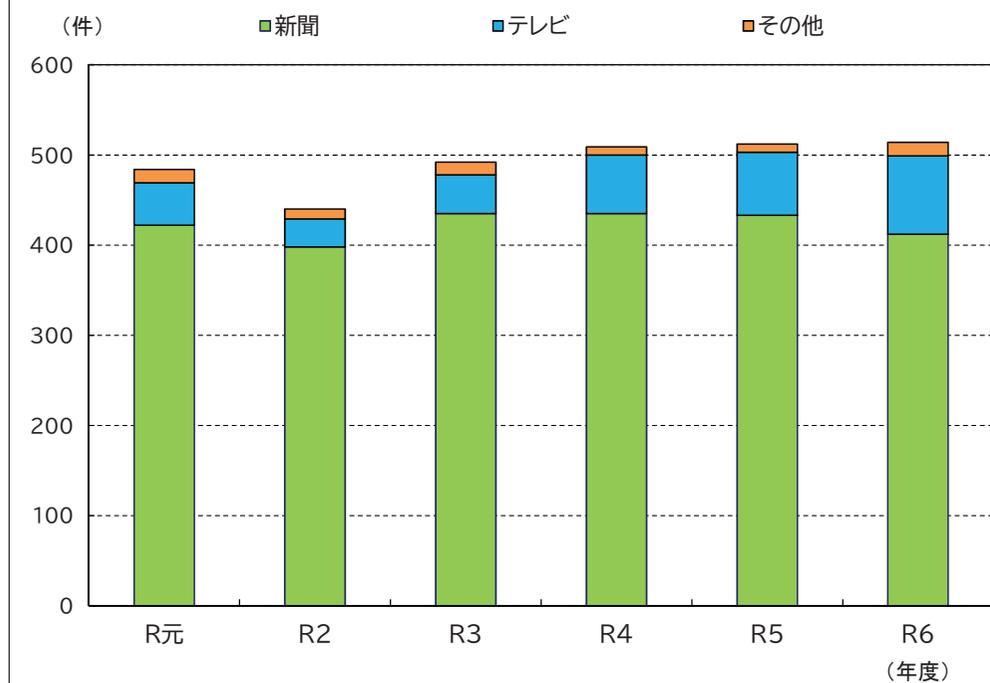
## メディア掲載・放送件数

(単位:件)

年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
新聞	422	398	435	435	433	412
テレビ	47	31	43	65	70	87
その他	15	11	14	9	9	15
合計	484	440	492	509	512	514

※テレビ、その他(雑誌、ラジオ等)はR2年度より算出開始

### メディア掲載・放送件数の推移

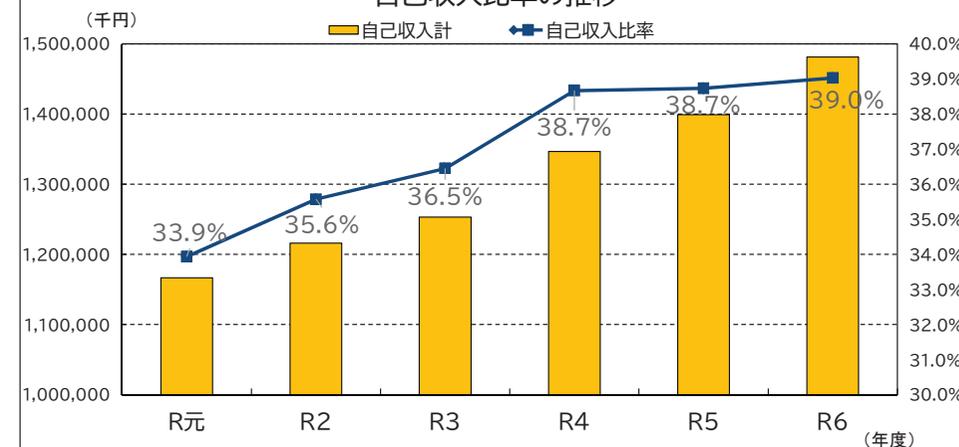


## 自己収入比率

単位:千円

年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
授業料	909,617	915,474	937,539	981,689	1,018,922	1,052,353
入学金	102,385	101,554	116,224	114,611	116,472	109,720
入学検定料	42,400	36,549	43,794	35,508	37,809	42,065
受託研究・共同研究 ・受託事業・奨学金等 ・学費	44,534	91,617	75,310	101,031	124,494	166,691
科研費 間接経費収入	18,150	26,689	26,059	56,052	44,109	52,550
財務収入	14	13	13	14	14	785
財産貸付料	34,289	29,979	29,834	32,374	35,596	35,514
物品等売払収入	196	213	252	225	192	172
その他	14,919	13,878	24,015	25,123	21,576	21,430
自己収入計	1,166,504	1,215,966	1,253,040	1,346,627	1,399,184	1,481,280
収入計	3,437,480	3,418,311	3,437,693	3,482,205	3,612,213	3,795,220
自己収入比率	33.9%	35.6%	36.5%	38.7%	38.7%	39.0%

### 自己収入比率の推移



### Ⅲ 各項目の取組状況

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等
	<p><b>I 新学部・新学科の創設</b></p> <p>(1) 広く「農」を学ぶ新学科            ① 農業生産技術から実践的な経営、農業農村のマネジメント、環境保全まで「農」を幅広く学べる新学科を開設し、地域を元気にできる起業家精神を備え、食・農・環境を総合的に体得した「農」のゼネラリストを育成する。</p> <p>(2) 水産増養殖を中心に学ぶ新学科            ① 新魚種の導入や養殖技術の開発、新市場開拓など水産増養殖を専門的に学ぶ新学科を開設する。嶺南地域の新たな地場産業の創出をはじめ、世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材を養成する。</p> <p>(3) 次世代の地域リーダーを養成する新学部            ① 地域経済研究所の研究活動等の成果を活かし、地域の産業、自然、歴史、文化などの学修をベースに、観光や産業振興、自治体運営など地域の課題解決のための手法を現場で学び、地域経済の発展に必要な現場力、マネジメント力を身に付けた次世代の地域の担い手を養成する新学部を開設する。</p> <p>(4) 世界的な学術拠点となる古生物学関係の新学部            ① 恐竜学研究所の学術成果や大学院の教育研究実績を活かし、恐竜などの古生物学を中心にしながら、年縞に関する古気候学等も取り入れた新学部の開設を検討し、世界的な学術研究拠点を目指す。</p>	<p>・令和2年4月、生物資源学部に「創造農学科」を開設            ・県内高校の個別見学会やWeb見学会、公開講座の開催など、高校生等に積極的なPRを実施、安定した志願者数を確保(R1~)</p> <p>・既存施設の管理・研究棟への改修、教育棟の建設など、あわらキャンパスを整備(R1~R2)            ・経営農家や企業実務者等の特任講師(R6年度:109名)による授業や実習を実施(R2~)            ・あわら市および温泉旅館との連携したアパート確保や通学用バスの拡充等、通学環境を整備(R3~)            ・令和5年度に初の卒業生を輩出し、29名全員が就職・進学、就職者の県内定着率は63%            ・農業の6次産業化を推進する人材の育成を強化するため、食農交流棟を建設(R6)</p> <p>・令和4年4月、海洋生物資源学部に「先端増養殖科学科」を開設            ・県内高校の説明会、オンライン、テレビでの新学科紹介や、公開講座の開催など、高校生等に積極的なPRを実施し、安定した志願者数を確保(R3~)            ・ICTやゲノム編集技術等を取り入れた最先端の増養殖に関する実践的な教育を実施            ・特任講師による授業や実習を実施(R6年度 28名)            ・令和5年4月、小浜キャンパスに講義棟を増設            ・かつみキャンパスに新学科棟・飼育実験棟を建設、令和5年10月から供用開始</p> <p>・有識者等の意見聴取、情報収集や進学実績の分析等を行い、県内に定着し、地域の発展に貢献する人材育成のあり方とその具体化について検討(R1~R3)            ・新学部の方向性などに関して、学識経験者等と幅広く議論するために有識者会議を設置し、有識者会議を3回開催(R4~R5)            ・有識者会議の意見を基に、基本構想を策定(R5)            ・地域政策学部の令和8年4月開設に向け、カリキュラム編成や教員確保を進め、文部科学省への事前申請を実施(R6)            ・アオッサの一部に福井まちなかキャンパスを設置することが決定し、基本設計やキャンパスの広報を実施(R6)</p> <p>・有識者会議を開催し、その意見を基に基本構想を策定したうえで、教員体制やカリキュラム、県立恐竜博物館と連携内容について協議(R1~)            ・勝山キャンパス学部棟について、施設整備基本方針を策定(R3)、基本設計(R4)、実施設計(R5)            ・勝山市と協議を重ね、キャンパス用地の無償貸与や市内居住学生への支援策等について覚書を締結(R4~R5)            ・恐竜総研と協力し、デジタル古生物の教育に活用できる技術開発(R4~)            ・文部科学省へ学部設置認可申請(R5)、文部科学省から学部開設の認可を受け、学生募集、入学者選抜を実施(R6)            ・勝山キャンパス学部棟の建設工事に着手(R6)            ・県立恐竜博物館内に恐竜オープンラボを開設し、恐竜学部のPR展示やキックオフイベントを開催、世界的に著名な恐竜研究者5名を客員教授に委嘱(R6)</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等
	<p>(5)大学院看護学専攻の博士後期課程</p> <p>① 県内の大学等において高度な看護研究・教育を担う人材を育成するため、大学院に看護学専攻の博士後期課程を開設する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織体制や教育・研究内容の検討、ニーズ調査、文部科学省への申請資料の作成等を行い、令和4年8月に認可</li> <li>・令和5年4月、看護系の博士後期課程として県内初となる「健康生活科学研究科」を開設。開設を記念して公開講演会・シンポジウムを5月に開催</li> <li>・学位論文指導と科目の授業を実施、学生の確保に向け積極的に広報</li> </ul>
<p>第二 教育に関する目標</p>	<p>II 教育</p>	
<p>一 教育の内容に関する目標</p> <p>1 自ら課題を発見し解決する力を養うなど、社会性を有し、地方創生を担う人材を育成する。</p> <p>2 教育課程の編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)および学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に基づき、成績評価や卒業認定を適正に実施する。</p> <p>二 教育実施体制の強化に関する目標</p> <p>1 教育の質向上を図るため、教育内容・方法等を継続的に検証し、改善を行う。</p> <p>2 県内全大学の学生が福井の産業・文化等を学ぶ「大学連携センター」の活用など、県内高等教育機関と連携し、教育実施体制を強化する。</p> <p>3 実績ある客員教授を招いた講義を実施するなど、国内外の大学、試験研究機関、企業等との連携を強化する。</p>	<p>1 教育の内容、教育実施体制の強化</p> <p>(1)地域・社会の要請に応える学びの質向上</p> <p>① 社会情勢の変化に応じた体系的・組織的な教育を実践するため、各学部等で絶えず3ポリシーの点検・評価を行い、適時適切にカリキュラムの見直しを進める。</p> <p>② 地域との関わりの中で自発性・社会性を養うため、県内の農場・企業における現場実習やまちづくりの課題を現場で体感し解決方法を探るフィールドワークのほか、アクティブラーニングを取り入れた講義を拡大する。</p>	<p>&lt;経済&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な進路をイメージした「緩やかな履修モデル」を作成し、履修指導を実施(R4～)</li> <li>・コース制を新たに導入し(R5)、フィールドワークコース8名、データ活用コース16名が申込み(R6)</li> </ul> <p>&lt;生物&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創造農学科の新設による2学科体制を見据え、3ポリシーを見直し</li> </ul> <p>&lt;海洋&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先端増養殖科学科の新設による2学科体制を見据え、3ポリシーを見直し</li> <li>・物理・数学の強化、フィールドワーク演習の拡充等、カリキュラムを見直し</li> </ul> <p>&lt;看護&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護共通教育育モデル・コア・カリキュラムに沿った新カリキュラムを作成</li> <li>・社会福祉士・精神保健福祉士・看護師養成の新カリキュラムを作成</li> <li>・看護実習シミュレーションシステムを整備(R3)</li> </ul> <p>&lt;学術教養C(現共通教育C)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学部の専門基礎教養科目を開講(R2～)</li> <li>・受講者アンケートをもとに、オムニバス科目の授業改善(R1)</li> </ul> <p>&lt;経済&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業や共同研究等における学生による課題解決型学習(PBL)の活動経費を助成(R2～)</li> <li>・オンライン授業用教材の作成に特に注力する教員を支援(R3～R4)</li> <li>・アクティブラーニングの実施に適した講義室を整備(R4)</li> </ul> <p>&lt;生物&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フィールドワークや現場実習プログラムを実施</li> <li>・県外インターンシップを授業として評価する仕組みを構築(R3)</li> </ul> <p>&lt;海洋&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県や企業等の実務者による実践を重視した講義やフィールド演習を実施</li> </ul> <p>&lt;看護&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・永平寺町の協力を得て、授業で学生が地域の高齢者と交流(R1～)</li> </ul> <p>&lt;情報C&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクティブラーニング室や講義室においてBYODによる情報演習を行うために必要な環境整備を実施(R5～)</li> </ul> <p>&lt;学術教養C(現共通教育C)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業や導入ゼミでフィールドワークや学部横断のグループワークなどを実施</li> </ul>

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等
	<p>③ 公設試験場の研究者、地元企業、実践農家など地域で活躍している人材を大学の講義や実習指導に活用する「ふるさと特任講師」(仮称)制度を設ける。</p> <p>④ 一般教育において、伝統工芸や健康長寿など福井の地域の特色を、県外さらには国際的な比較を交えて学ぶ地域志向科目を拡充する。</p> <p>⑤ AI、IoTなどICTが進展する社会を見据え、技術を活用するスキルやそれらをベースとした社会において求められる創造性、総合性などを身につける教育を推進する。</p> <p>⑥ 入学から在学中、就職までの学事データを一括して収集・分析し、教育や学生支援などに反映させる教学IRを推進する。</p> <p>⑦ JABEEによる教育の質の保証を図るとともに、GPAの本格実施により、学生の学習意欲を高め、履修指導に活用する。</p>	<p>・地域で活躍している実務家を授業や実習指導に活用する特任講師制度を創設(R1)  ・創造農学科および先端増養殖科学科において、地元経営者等による特任講師制度を導入し、実践的な教育を推進。また、経済学部や生物資源学科、海洋生物資源学科にも特任講師制度を導入するなど、県内企業等の魅力に触れる機会を拡大</p> <p>R6特任講師数 経済学科10名、経営学科12名、生物資源学科10名、創造農学科109名、海洋生物資源学科8名、先端増養殖科学科 28名</p> <p>・越前和紙の実務家が講義に参加する授業、福井の健康長寿を地域比較により学ぶ授業など、学生の地域志向を高める科目を開講(R1～)</p> <p>・情報専門教員の増員等、必要な体制を整備するとともに、令和5年4月に情報センターを開設  ・文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」について、リテラシーレベル(R5認定)、応用基礎レベル(R6認定)の認定を受け、体系的にAIやデータ分析等を学ぶ情報科目を開講(R5～)</p> <p>・教学IR部会を設置し、個人情報の取扱いやガイドラインなど運用上の問題や判断基準を整理(R1～)  ・教学IR活動を効果的に行うため、教学改善の観点で共通するFD部会に教学IR部会を統合(R5)  ・経済学部の総合型選抜の入試制度の在り方を検討(R6)</p> <p>・生物資源学科・海洋生物資源学科において、JABEE認定継続審査を受審し、認定を受けた(R3)  ・GPA制度について、制度試行の検証結果を踏まえ、本格的に導入(R3～)  ・海洋生物資源学科において、中間審査を受審し、認定を受けた(R6)</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等
	<p><b>(2)大学院教育の充実</b></p> <p>① 大学院委員会を中心に、社会のニーズに応じた実践的な教育方法について検討し、カリキュラム等の見直しを行う。</p> <p>② 各研究科において、学会参加など国内外の大学等でトレーニングを受ける機会の提供や協定締結校との共同研究を通じた海外からの留学生受入れ促進など、大学院の教育研究活動の活性化を図る。</p> <p><b>(3)県内他大学との連携推進</b></p> <p>① 学生の県内定着や地域産業の振興を図るため、教育、研究、地域貢献において、県内大学との協調・連携を進める。</p> <p>② 県内大学が特色ある授業を持ち寄り多様な講義の受講や学生間交流の機会を確保するため、Fスクエアに授業を提供するとともに、学生の積極的な履修を促す。</p> <p><b>(4)県大での学びの魅力発信</b></p> <p>① 本学の教員が高校に出向いて行う講義や実験などの取組みを強化するとともに、対象を中学生にも拡大する。併せて、校長や進路指導・理科等の担当教員と意見交換を継続的に実施し、本学における学びの魅力アピールする。</p> <p>② 新学部・新学科等の開設に併せて、農業や水産業の魅力伝えるセミナー、シンポジウム等に関係機関と連携して開催するなど、受験生だけでなく親世代に対してもPRを行う。</p>	<p>・各研究科に求められるニーズを把握し、指導教員やカリキュラムを充実、オンラインによる指導や授業を実施</p> <p>・社会人向けの公開講座やセミナーを活用し、大学院の魅力を周知広報(R1～)</p> <p>・生物資源学研究科に専攻主任を配置(R3 海洋生物資源学専攻、R4生物資源学専攻)</p> <p>・大学院「創造農学種目」を開設(R6)</p> <p>・本学大学院に進学を志望する学部生が大学院の授業科目を履修できる「早期履修制度」を導入し、11名が履修(R6)</p> <p>・オンラインも活用し、協定締結校との共同研究交流や学生交流を実施(R1～)</p> <p>・国費奨学生制度を活用し、生物資源学研究科において国費留学生3名を受入れ(R5～)</p> <p>・県内8つの高等教育機関と県による「FAAふくいアカデミックアライアンス」を設立(R1)、共同パンフレットを作成し県内高校生に配布(R2)</p> <p>・県主導により産学官医金の連携組織「未来協働プラットフォーム」を設立(R3)、社会人教育や試験研究、企業や地域の課題解決に向けた取組を推進(R4～)</p> <p>・COC+推進事業による参加大学間の連携により、36科目を共同開講(R1)</p> <p>・FAAで共同開講するFスクエアに、恐竜学など特色ある授業を提供(R2～)</p> <p>R2 5科目、R3 8科目、R4 12科目、R5 12科目、R6 10科目</p> <p>・オンラインも活用し、高校での出張講義や実習を実施(R1～)</p> <p>・県海浜自然センター等と連携し、小中学生を対象とした公開講座等を開催(R1～)</p> <p>・高校の校長や教員と意見交換を行い、高校側の要望を聴取、県大の教育・研究を周知広報(R1～)</p> <p>・高校の探究学習の支援強化など高大連携を強化</p> <p>※生物資源学部と県立金津高校との連携協定締結(R5)</p> <p>・展示会への参加等により、新学科や本学の研究成果をPR</p> <p>ふくい農林水産まるごとフェスタ(R1～)、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー(R2～)</p> <p>北陸技術交流テクノフェア(R1～)、Matching HUB Hokuriku(R5～)</p> <p>・養殖事業者や研究者、まちづくり関係者らによるフォーラムを小浜キャンパスで開催(R3)</p> <p>・新学科開設PRを兼ねた公開講座を開催(R1～)</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等
<p>三 学生の受入れに関する目標            将来の福井を担う人材を育成するため、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、主体的・積極的に考え、行動する学生の確保に努める。</p>	<p>2 多様な学生の受入れ</p>	
	<p>(1)人物評価を重視した入試制度の改善</p>	
	<p>① 多様な学生を確保できるよう、チャレンジ精神や行動力など人物評価を重視する総合型選抜(AO入試)や一般選抜における面接実施など、新たな入学者選抜方式の導入を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合型選抜方式を導入(R2入試～ 創造農学科、R3入試～ 海洋生物資源学科、R4入試～ 先端増養殖科学科、R5入試～ 生物資源学科、R7入試～ 恐竜・地質学科)</li> <li>・一般選抜において面接試験を実施(R2入試～ 創造農学科、R3入試～ 看護学科)</li> <li>・総合型選抜において「地域枠」を設定(R4入試～ 先端増養殖科学科(募集人員2名)、R7入試～ 生物資源学科(募集人員3名))</li> </ul>
	<p>② 受験生の利便性向上を図るため、インターネット出願の導入を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜について、R4入試よりインターネット出願の運用開始</li> </ul>
	<p>(2)社会人・外国人留学生の受入れ拡大</p>	
	<p>① 看護福祉分野の専門職を対象とした新たな短期集中型講座を開設するほか、経済経営学研究科が実施している「短期ビジネス講座」を見直すなど、社会人を対象としたリカレント教育を充実するとともに大学院への入学を促す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者アンケート結果を踏まえ、講師陣や講義内容を見直すとともに、オンラインも活用し、短期ビジネス講座を開催(R1～、R2はコロナ禍のため不開催)</li> <li>・看護福祉分野の専門職を対象としたリカレント教育公開講座を開催(R3～)</li> </ul>
<p>② UIターンなどによる社会人の学士編入を促進するため、「農」を学ぶ新学科において編入学制度を設けるほか、自治体と連携して就農や就職など地域定住を支援するシステムを整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創造農学科において3年次編入試験を導入(R3～)</li> <li>・あわら市と包括的連携協定を締結(R1)、あわら温泉旅館と連携協定を締結(R2)、旅館の従業員宿舍の空き部屋を学生向けに賃貸(R3～)</li> <li>・若狭町、かみなか農学舎との協定に基づき、専業農家に特任講師を委嘱し、インターンシップ受入体制を構築(R2～)</li> </ul>	
<p>③ 外国人留学生向けの進学説明会や日本語学校でのPR、在籍外国人留学生によるSNSを利用した広報を強化するほか、授業料の減免や居住環境の整備など、留学生の生活支援策を充実する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人留学生向けの進学説明会や日本語学校でPR活動を実施(R1～)</li> <li>・全留学生に学生チューターを配置し、学業や日常生活に関する助言・相談に対応(R1～)</li> <li>・日本語能力試験(N1)対策講座を開催(R1～)</li> <li>・日本語学校生向けオープンキャンパスツアーを実施(R4)</li> <li>・海外派遣コーディネーターを新たに配置し、海外(台湾)の日本留学フェアに初参加するなど、当留学生の出身国を中心にPRを強化(R6)</li> </ul>	

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等
<p>四 学生への支援に関する目標</p> <p>1 全ての学生が意欲を持って学修に取り組めるよう、良好な環境を整備する。</p> <p>2 産学官連携を強め、実践的な職業観を育むとともに、学生が県内企業の魅力に触れる機会を増やすなど、県内定着に向けた就職支援を充実する。</p> <p>3 充実した学生生活を送れるよう、スポーツ・文化などの学外活動や社会貢献活動への支援を強化する。</p>	<p>3 学生への支援</p>	
	<p>(1)高い就職率の維持</p>	
	<p>① 学生が自身のキャリア形成を考えるため、企業経営者による講義や就職面談会を開催するほか、学生の個別相談にきめ細かく対応し、高い就職率を維持する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国平均を上回る高い就職率を維持(R1～)</li> <li>・県内企業関係者を招いた講義、合同就職面談会や企業の採用傾向を知る研究会等を開催(R1～)</li> <li>・障害を持つ学生への就職支援(R1～)、オンラインを活用した就職支援(R2～)</li> <li>・Web面接専用室を整備(R2)</li> <li>・3年生に加えて2年生を対象としたガイダンスを実施するなど、早い段階から学生との接点を持ち、教員と職員が協働で学生の就職活動を支援(R3～)</li> </ul>
	<p>② 同窓生ネットワークを活かし、社会で活躍するOB・OGをキャリアセンターに招き、就職相談や助言などの就職支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業で働くOB・OGとの懇談会、内定した4年生による就職活動報告会等を開催(R1～、R2はオンライン開催、R3～小浜キャンパスでも開催)</li> </ul>
	<p>③ 県内定着をさらに進めるため、県内の中堅・中小企業に関する情報の収集、提供を強化するほか、外国人留学生の県内定着に向けた支援を拡充する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業を訪問し、企業情報の収集や県大のPRを実施(R1～)</li> <li>・県グローバル基金と連携し、外国人留学生対象の就活セミナーや個別カウンセリングを実施(R1～)</li> <li>・学生が県内企業を訪問し、見学や交流を行った(R6)</li> <li>・福井大学、福井県グローバル人材基金と共催で、留学生対象就活セミナーを開催(R6)</li> </ul>
	<p>(2)学生生活の支援</p>	
	<p>① 国の大学授業料無償化導入に併せ、本学独自の支援策について検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響により経済的に困窮している学生等に大学独自の授業料減免を実施、全学生を対象に授業料納付期限の延長を実施(R2)</li> <li>・能登半島地震の被災学生に対し授業料減免などの経済支援等を実施(R5)</li> <li>・国の減免拡充に加えて、新たに県独自の支援を上乗せ実施(R6)</li> </ul>
	<p>② 障がいのある学生等に対するキャンパスソーシャルワーカーの相談体制を充実するほか、学生情報の教職員間の共有により個々に応じたきめ細かな指導支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診断結果をもとに、支援が必要な学生を把握し、カウンセリングを実施(R2～)</li> <li>・保健管理センターから改組した「保健・学生相談センター」に、キャンパスソーシャルワーカーを配置し、相談体制を強化(R4)</li> <li>・入試の際に配慮要請した学生の情報を共有し、支援を実施</li> <li>・全学生を対象とした学生生活アンケートを実施(R1～毎年1回、R2はコロナ対策のため3回実施)</li> </ul>
	<p>③ スポーツ、文化芸術などのクラブ・サークル活動や社会貢献活動への参加を促進するため、広報紙への掲載、表彰などにより学生の活動を応援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術研究活動や課外活動等で活躍する学生や団体を表彰する「つぐみ賞」を創設(R2)、延べ144名の学生に授与するとともに、広報紙、ホームページ、SNS、ラジオで積極的にPR</li> </ul>
	<p>④ 本学のブランド力向上につながる全国レベルで活躍するクラブ・サークル活動に対して、遠征費や強化費等を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ系クラブ等の活動費助成対象経費を拡大(R1 大会参加費を追加、R2 参加登録費等を追加)</li> </ul>
<p>⑤ 大学祭と合わせたホームカミングデーの開催、地区別・企業別、ゼミ・クラブ単位での同窓会活動をサポートし、同窓生ネットワークの拡大を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職域での同窓会支部の立ち上げを進め、福井県庁支部の発足を支援し、設立総会を開催(R1)、福井市役所で支部を設立(R5)</li> <li>・創立30周年記念シンポジウムなど、ホームカミングデーを開催(R4)</li> </ul>	

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等
<p><b>第三 研究に関する目標</b></p> <p>一 研究水準および研究の成果等に関する目標</p> <p>1 国内外の大学や企業、試験研究機関等との連携を強化するなど、研究水準を向上させる。</p> <p>2 本県独自の様々な地域資源を活かし、世界トップレベルの研究・教育を進める。</p> <p>二 研究実施体制の強化に関する目標</p> <p>産業界等のニーズに対応した研究活動を行うため、「地域連携本部」を活用し、研究費の適切な配分や研究環境の改善を行うなど、研究実施体制を強化する。</p>	<p><b>Ⅲ 研究</b></p> <p>(1)学外との連携による先端研究や地域研究の推進</p> <p>① 海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。</p> <p>② 科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。</p> <p>③ 農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。</p> <p>④ 全学において福井の独自性を自然環境、歴史文化、経済など様々な視点から総合的に研究し、「福井学」を推進する。</p> <p>(2)研究支援体制の強化</p> <p>① 若手教員の研究を促すため、既存の研究支援に加え、若手研究者の海外留学を支援する制度を整備する。</p> <p>② 学外資金を積極的に獲得するため、教員および担当職員の研修機会を充実するほか、外部研究費の審査経験など一定の実績を持つ教員による助言などの支援を行う。</p>	<p>・教職協働による国際部会を設置(R1)、各部署における海外大学等との共同研究の情報共有等を実施</p> <p>・コロナ禍において、オンラインを活用した学会や研究会の開催や参加等を推進</p> <p>・海外協定校の短期研修の受入れや、研究目的の学生の海外活動を経費補助により支援</p> <p>・別表のとおり</p> <p>・別表のとおり</p> <p>・学内公募により、地域課題の解決につながる研究を重点的に支援(R1～)</p> <p>・輸入依存度の高い小麦、サバなどの農水産物の県産化やカーボンニュートラルを目指す全学的な研究プロジェクトを開始(R4～)</p> <p>・別表のとおり</p> <p>・福井学や各学部等での学びに関するブックレットを発行</p> <p>R2 2巻(水産増養殖、永平寺・道元禅師)</p> <p>R3 6巻(福井恐竜学、健康生活科学、生物資源学、県大のリベラルアーツ、福井城址と風景まちづくり、地方公立大学の挑戦)</p> <p>R4 2巻(福井県の地域公共交通、ふくいの農業新時代)</p> <p>・サバティカル制度について、4月から1年間としていた派遣を9月から1年間の派遣へ改正し、若手教員2名が利用(R3.9～R4.8)</p> <p>・学内で科研費説明会を開催(R1～)</p> <p>・県大発ベンチャー企業設立支援制度を創設(R1)</p> <p>マイクロブーム合同会社(R2.2月)、県大アグリ(R2.12月)、(株)恐竜総研(R3.12月)、(株)sa-mo(R7.1月)</p> <p>・外部研究費の公募情報を収集し、対象学部メール案内(R2～)</p> <p>・初めて応募する教員等を対象に研究計画書の添削を支援(R3～)、外部機関による研究計画書の添削支援を実施(R5～)</p> <p>・外部研究費に応募し不採択となった教員の研究活動支援を強化するため、ステップアップ研究支援を拡充(R5～)</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等
<p>第四 地域貢献、国際交流等に関する目標</p> <p>一 地域社会との連携に関する目標</p> <p>1 社会人の学び直し・スキルアップを支援するとともに、講座内容、開催場所の拡充により幅広い年代のリカレント教育を実施する。</p> <p>2 地域社会の課題解決に貢献するため、「地域連携本部」の活動を強化し、自治体や地域との交流、県内企業との共同研究を進める。</p> <p>3 地域や産業の振興に寄与する人材育成と県内定着を促進するため、自治体、県内企業、県内試験研究機関、研究者、専門家等との連携を強化する。</p> <p>4 大学施設を県民へ積極的に開放するとともに、県民が日常的にキャンパスに集い、交流できる拠点として環境整備を行う。</p>	IV 地域貢献	
	(1)県民の学びの応援	
	① 社会人の学び直しを応援するため、本学の多彩な授業を社会人に開放し、科目等履修生や聴講生のさらなる拡大を図る。	・県や市町の広報誌等により周知し、科目等履修生・聴講生の受入れを拡大
	② 本学教員の研究成果を普及するため、公開講座を積極的に開講するとともに、県民の優れた研究の普及や地域の政策課題に対応する特別講座を企画・実施する。	・オンライン、オンデマンド配信も活用し公開講座を実施 (R1 84講座、R2 23講座、R3 71講座、R4 70講座、R5 75講座、R6 88講座) ※R2～ オンライン、オンデマンド配信を活用
	③ 地域公共政策に関する研究を地域政策に活用できるよう、自治体や関係団体と連携してセミナー等を開催する。	・北陸経済連合会や他大学と連携し、北陸地域政策研究フォーラムを開催(R1～) ・自治体が抱える問題の解決策等を議論する「福井県町村会ゼミ」を開講(R1) ・地域経済研究所主催の研究フォーラムやシンポジウムを開催(R2～ ※コロナ禍においては、オンデマンド配信やオンラインを活用)
	④ 多くの県民が公開講座を聴講できるよう、永平寺・小浜キャンパスのみならず、福井駅前をはじめ県内各市町において開催する。	・アオッサや鯖江市文化の館等で講座を開催(R1～) ・場所や時間を問わず受講可能なオンラインを活用した講座を開催(R2～) (R2 22講座、R3 65講座、R4 59講座、R5 42講座、R6 62講座)
	(2)地域連携本部の活動強化	
① 新たな地域包括ケアシステムの構築に向けた実証研究など、地元自治体等と連携し、大学のシーズや新町ハウスを活用した地域課題解決のための活動を推進する。	・自治体や関係団体等と連携し、公開講座を開催(R2～) ・新町ハウスを活用した活動を推進 ※在宅介護を想定した口腔ケア等の体験型公開講座(R1) ・県や金融機関と連携し、大都市圏の中核人材が大学で学びながら県内企業の経営課題に取り組む「ふくい企業価値共創ラボ」を開始し、これまでに9名を受入れ(R5～)	
② 地域課題研究に関する情報交換と学外とのネットワークを拡大するため、農林水産分野の本学教員と自治体・団体等の担当者による専門家会議を設置するとともに、経済団体等との意見交換、協議の場を設ける。	・自治体、専業農家、JA、民間企業等が参加する「ふくいの農力アップ！ネットワーク」を設立(R1)、会員との情報交換等により、ネットワークを強化 ・自治体や水産事業者等が参加する「嶺南地域・福井県立大学 地域振興連携推進会議」を設立し、先端増養殖科学科の開設に向け協力を依頼(R2) ・ふくい水産振興センターや小浜市等との連携を強化し、水産学術産業拠点「かつみ水産ベース」を活用して、ブランドマガキやふくいサーモン養殖安定化技術開発の共同研究を推進 ・地域公共政策学会を開催(R6)	
③ 地域課題の掘り起しや学内の教職員等との連携調整を積極的に推進するため、スタッフの増強など地域連携本部の体制を強化する。	・新たに地域連携担当の副学長を配置し、地域連携本部の体制を強化(R4～) ・学生の地域活動を助成する制度を設け、越前和紙による地域振興等、学生の活動経費を助成(R1) ・永平寺町、小浜市など7市を訪問し、本学のシンクタンク構想の説明、調査研究の受託について働きかけを実施(R2)、県や自治体から調査研究を受託(R3～) ・産学官連携の担当教員およびリサーチ・アドミニストレーターを新たに配置するとともに、産学官連携に必要な規程整備、学内シーズの発掘、課題整理を実施(R6)	

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等
	<p><b>(3) 県民のにわとなるキャンパスの整備</b></p> <p>① 地域住民を招いた記念植樹を引き続き行い、県民がいつでも集うことができる地域に開かれたキャンパスを整備する。</p> <p>② 県大レストランの県民の利用を促進するため、あわらキャンパスで採れた食材の提供やライブラリーカフェ、サイエンスカフェの講座を行うなど、気軽に立ち寄れる仕掛けづくりを進める。</p>	<p>・桜や果樹を植樹したほか、あわらキャンパスにテーブル・ベンチを屋外に設置(R1)</p> <p>・永平寺キャンパスにキッチンカーを招致(R3~R4)</p> <p>・構内の桜等の移植を進め、県民が楽しめるキャンパスを整備</p> <p>・あわらキャンパスで収穫した野菜を県大レストランのメニューで提供し、県大レストランの魅力向上や話題作りにより県民の利用を促進(R1~、R2はコロナの影響により休業)</p>
<p>ニ グローバル化に関する目標</p> <p>1 グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、留学生の受入れ・派遣を進めるなど、学生の国際的視野を涵養する。</p> <p>2 外国人留学生在が良好な環境で学修できるよう、各種支援を充実する。</p>	<p><b>V 国際化</b></p> <p><b>(1) 国際化や留学に関する支援体制の強化</b></p> <p>① 海外留学の促進や多様な外国人留学生の受入れおよび各種支援、国際交流などの関連業務を扱う窓口を一元化して相乗効果を高めるため、総合的な支援を行う体制を整備する。</p> <p>② 現在17あるアジア地域等の海外提携大学に加え、新たな提携先大学を開拓し、学生、教員の交流を拡大するとともに、海外の学術研究機関と連携した研究交流を推進する。</p> <p><b>(2) 留学機会の増進</b></p> <p>① 短期留学経費助成の対象や人数の拡大、留学と連動した異文化理解教育の実施など、海外に留学する学生を拡大する。</p> <p>② 外国語の習得だけでなく、学生自らの専門性を磨くなど目的意識を持った留学を支援する。</p> <p>③ 外国人留学生の受入れ促進に向けた対策を強化するほか、外国人留学生と県内企業との面接会の開催など、卒業後の県内定着に向けた支援を関係機関と連携して実施する。</p>	<p>・教職協働による国際部会を設置し、外国人留学生の支援についての協議体制を整備(R1)</p> <p>・コロナに関する相談体制の整備、日本人学生との交流会、バスツアーの開催等、様々な支援やイベントを実施(R2~)</p> <p>・ワールドカフェを改修し(R3)、留学生のワンストップ相談窓口を整備(R4)</p> <p>・クラブ等への体験入部等の機会を設け、正式な入部にもつなげるなど、外国人留学生の課外活動への参加や日本人学生との交流を促進(R5)</p> <p>・チチェスターカレッジ(イギリス)、トロント大学(カナダ)、浙江工商大学(中国)と学術交流協定を締結(R1)</p> <p>・山東師範大学(中国)と学術交流協定を締結(R3)</p> <p>・大邱カトリック大学校(韓国)と学術交流協定を締結(R4)</p> <p>・新型コロナウイルスの感染拡大を機に、オンラインを活用した協定校との交流会や短期語学研修会を実施(R2~R4)</p> <p>・留学体験報告会、留学相談を実施(R1~)</p> <p>・コロナ禍を機に、オンラインも活用しながら、外国人インストラクターとの英会話レッスン、語学勉強会等、ワールドカフェを拠点に様々なイベントや支援を実施(R2~)</p> <p>・海外派遣支援の担当教員およびコーディネーターを新たに配置し体制を強化(R6)</p> <p>・質の高い海外研修プログラムの企画・実施(R6)</p> <p>先端増養殖科学科の学生13名がフィリピンで水産増養殖に係る実習と講義を受講</p> <p>学生19名がシンガポールで異文化コミュニケーション研修に参加</p> <p>・海外でのボランティア活動等、海外自主研修(ボランティア研修など)を対象とした助成制度を創設(R1~)</p> <p>・日本語能力試験(N1)対策講座を開催(R1~)</p> <p>・全留學生に学生チューターを配置し、学業や日常生活に関する助言・相談に対応(R1~)</p> <p>・外国人留学生が県内企業と接する機会等を創出</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等
<b>第五 情報発信に関する目標</b> 大学間競争に打ち勝つため、教育・研究の成果や地域との連携などについて、国内外に向けた情報発信を強化し、大学の認知度を向上させる。	<b>VI 情報発信</b> <b>(1)戦略的な広報と県大ブランドの発信</b> ① 本学の新たな教育・研究の取組みや顕著な研究成果をメディアを通じて国内外に広く発信し、県大のブランド力を高める。また、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動についても積極的にアピールする。 ② 県民・企業・同窓生などに本学の情報を直接かつ迅速に伝えるため、全学的にSNSを活用した情報発信を進める。 ③ UIデザインを県大グッズや広報誌等へ統一的に使用するなど、ブランド化を推進する。 ※ロゴマークやメッセージ等により大学のイメージや特色を地域・社会に広く示すこと(University Identityの略)	・本学の教育や研究の新たな取組や成果の学内情報収集を積極的に行いプレスリリースを実施(R1～) ・スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動をつぐみ賞として表彰するとともに、広報誌や大学ホームページに掲載(R3～) ・大学公式Twitter(現X)とFacebookを開設(R3)、大学公式Instagramを開設(R6)、学生広報協力スタッフによるSNS、大学ホームページと連携した情報発信など、積極的な広報を実施(R6年度末フォロワー数 X 1,613件、Instagram 688人、Facebook 305件) ・大学100周年ロゴが入った付箋やトートバッグを制作し高校生等に配布(R2) ・県大UIデザインを制作し、県大オリジナルグッズ(五月ヶ瀬、シャープペンシル、ボールペン、マグカップ、コットンバッグ)を販売、大学印刷物等に使用
<b>第六 業務運営の改善および効率化に関する目標</b> 一 運営体制の改善に関する目標 地域連携や研究支援、国際交流など、専門的な知識・経験を必要とする業務において専門の職員を配置し、教育・研究支援体制を強化する。 二 教育研究組織の見直しに関する目標 時代の変化と地域社会のニーズに対応するため、全学(経済学部、生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部、学術教養センター、地域経済研究所、恐竜学研究所)において、定員の拡大、学部・学科の新設・再編など教育研究組織の見直しを行う。 三 人事の活性化に関する目標 1 教育研究能力の向上や地域貢献推進のため、優れた教員の採用・育成を行う。 2 教員評価制度について、継続的に検証し改善を行う。	<b>VII 業務運営</b> <b>1 業務運営の改善および効率化</b> <b>(1)教育研究組織の見直し</b> ① 学部・学科等の新設、再編をはじめ、国際化・留学支援体制の強化など、時代の変化や地域ニーズに対応した教育研究組織の見直しを進める。 <b>(2)業務実行機能の向上</b> ① 教員と職員が一体となった組織づくりや個別プロジェクトごとに責任者を明確にした運営を行うなど、ガバナンス機能の強化を図り、中期計画を着実に実行するための柔軟な体制を整備する。 <b>(3)優れた教職員の確保・育成方策の充実</b> ① 任期付任用制度の見直しなどにより優れた教員を確保し本学への定着を進め、若手教員からベテラン教員まで、バランスのとれた教員体制をつくる。 ② 地域連携や研究促進、国際交流などの分野において専門能力のある人材を確保するほか、職員のプロパー化を進める。	・生物資源学部に創造農学科を開設(R2) ・海洋生物資源学部に先端増養殖科学科を開設(R4) ・健康生活科学研究科、情報センターを開設(R5) ・恐竜学部、地域政策学部の開設準備 ・国際センター、地域連携センター、共通教育センターの開設準備 ・研究科の円滑な運営のため、専攻主任を配置(R3～) ・デジタル推進委員会を設置(R3)、セキュリティ対策、VPN(仮想専用通信網)利用拡大等を協議 ・4センター(情報、国際、地域連携、共通教育)設置準備を教員と職員が一体となって実施 ・採用手続を早め、前年度末までに人事方針を決定・共有し、3月から公募を開始し、随時採用手続を進めたほか、選考に当たり最終候補者に対して理事長・学長による面接を実施(R3～) ・定年退職教員の後任について、採用の前々年12月までに該当部局から採用の申出を受け、経営的観点から人事方針を決定して、早期に採用手続を開始したほか、選考に当たって、最終候補者に対し理事長・学長による面接を実施 ・県と協議を行い、令和3年度から本学初となるプロパー職員採用を開始し、これまでに5名を採用

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等
	<p>③ 教職員の超過勤務の縮減など、常に働き方の見直しや点検を行い、教育研究と健康維持など安全衛生とのバランスのとれた勤務を進める。</p> <p>(4)教員評価制度の改善</p> <p>① 教員の職階に応じた評価など、多面的な評価基準の設定を検討するほか、インセンティブが働く教員評価制度の運用改善を図る。</p>	<p>・新就業システムの導入(R2)等により、勤務時間の適切な把握を行うとともに、定期的に年次休暇の取得実績および超過勤務実績を本人や管理職へ通知する等、休暇取得の促進および超過勤務の縮減を推進</p> <p>・各学部において教員の職階に応じた評価のための評価方針を検討し、教員の職階を考慮した評価規程に改正(R3)</p> <p>・各学部において、見直し後の評価規定に基づき、職階に応じた評価を実施</p>
<p>第七 財務内容の改善に関する目標</p> <p>一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標</p> <p>1 施設利用料や授業料等の受益者負担について、社会状況に勘案し、料金を見直しを行う。</p> <p>2 共同研究費、受託研究費、国の競争的研究資金など外部研究資金を獲得するとともに、寄附金の受入れなどにより自己収入を確保する。</p> <p>二 経費の効率的執行に関する目標</p> <p>効率的な予算の執行、業務運営の合理化・簡素化により経費を縮減する。</p>	<p>2 財務内容の改善</p> <p>(1)自己財源の増加</p> <p>① 施設利用料や授業料、入学金、教育研究実費などについて、他大学等の状況も参考にしながら必要に応じて見直しを行う。</p> <p>② 様々な機関や企業による競争的研究資金・助成金を獲得するため、各々の公募の情報を収集し学内に紹介するほか、知的財産の活用を図る。</p> <p>③ 寄附金を獲得するため、同窓生ネットワークの活用や県民・企業等へのPRを強化する。</p> <p>(2)経費の節減</p> <p>① 照明のLED化など省エネ性能の高い設備を計画的に導入し経費の節減を進めるとともに、業務見直しにより運営の合理化・簡素化を図る。</p>	<p>・全国の公立大学における学生納付金等の収入状況を分析し、見直しの可否を含め検討</p> <p>・外部研究費の公募情報を収集し、対象学部メール案内(R2～)</p> <p>・初めて応募する教員等を対象に研究計画書の添削を支援(R3～)、外部機関による研究計画書の添削支援を実施(R5～)</p> <p>・知的財産の有効活用を図るため、知的財産ポリシー等の学内ルールを考え方を整理し、規程等を整備(R6)</p> <p>・ふるさと納税を活用し、コロナ禍での学生支援や感染防止対策の実施を目的とする「福井県立大学緊急学生支援基金」を創設(R2)</p> <p>・「輸入品目を福井産へ」をテーマに、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを実施(R4、R5)</p> <p>・「学生が作り出す水族館計画～小浜の魚の魅力が町屋から～」をテーマに、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを実施(R6)</p> <p>・講堂や外灯等の照明をLED化、空調設備やエレベーターを省エネ性能の高いものに更新(R1～)</p> <p>・給与や福利厚生等、総務事務の外部委託を導入(R1)</p>

第3期中期目標	第3期中期計画	計画の達成状況等
<p>第八 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標</p> <p>中期計画およびその年度計画の達成状況について、大学内部の自己点検・評価を行うとともに、第三者評価(福井県立大学評価委員会の法人評価、認証評価機関の大学評価)の結果を法人運営に反映させる。また、これらの結果を速やかに公表する。</p>	<p>3 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供</p> <p>(1)評価に基づく大学の運営</p> <p>① 自己点検評価や公立大学法人福井県立大学評価委員会、認証評価機関が行う評価結果を大学運営の改善に反映させ、評価結果をホームページで公表する。</p>	<p>・前年度実績について自己点検評価を行い、評価委員会の評価を受け、その結果を大学ホームページで公表するとともに、教育・研究など大学運営に反映(R1~)</p> <p>・大学基準協会の認証評価に伴う改善勧告等について、関係部局と連携し対応(R1~R3)</p> <p>・大学教育質保証・評価センターにおける認証評価を受審し、センターが定める大学評価基準を満たしているとの認定を受けた(R5)</p>
	<p>第九 その他業務運営に関する重要目標</p> <p>1 長寿命化計画に基づく施設・設備の整備などにより、良好な教育研究環境を維持する。</p> <p>2 防災や安全衛生管理のための体制整備など、学生および教職員等の安全を確保する。</p> <p>3 学生の個人情報など、情報漏えいを防ぐため、セキュリティを強化する。</p>	<p>4 その他業務運営</p> <p>(1)適切な施設の整備</p> <p>① 施設の長寿命化計画を作成し、計画に基づいた施設の適切かつ計画的な維持管理や修繕を行う。</p> <p>(2)施設の安全管理の強化</p> <p>① 学生や教職員、学外来訪者を対象にした災害時や緊急時の対応を事前に定めたマニュアルを見直し周知するとともに、学生や教職員等を対象に訓練を行う。</p> <p>② 学生や教職員、学外の利用者の目線で学内の施設設備等の危険個所の洗出しと安全対策を講じる。</p> <p>(3)人権侵害の防止・情報セキュリティ強化</p> <p>① 適切な相談環境や対応体制、研修実施などにより各種ハラスメント等の人権侵害の防止に努める。</p> <p>② 情報システムの改善や運用ルールの徹底など情報セキュリティ対策を強化する。</p>

「Ⅲ 研究」 別表

中期計画項目		令和元～6年度実績
<p>①海外の大学等との国際的な共同研究</p> <p>・海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。</p>		
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開放経済下における環境産業の経済分析（台湾国立政治大学との共同研究）</li> <li>・国際寡占下の環境産業と環境財の貿易、直接投資に関する理論分析（台湾国立政治大学との共同研究）</li> <li>・ESG投資の投資決定メカニズムの解明に向けた実証研究（ドイツ University of Kassel、オーストラリア Griffith University の共同研究）</li> <li>・環境保全行動の日独比較：気候変動対策と ESG 投資の視点（ドイツ University of Kassel との共同研究）</li> <li>・東南アジアにおける高効率空調機普及要因の解明に向けたフィールド研究（フィリピン Ateneo de Manila University との共同研究）</li> <li>・変動料金を含む電力プランの消費者選好に関する実証研究（ドイツ University of Kassel との共同研究）</li> <li>・多国籍企業の経営と法規制に関する研究（中国国立アモイ大学との共同研究）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2本の論文を作成し、1本は日本国際経済学会の機関誌 The International Economy に掲載（R2）もう1本は海外の査読誌 Resource and Energy Economics に掲載（R5）</li> <li>・「環境物品を生産する先進国企業の発展途上国への直接投資の効果」を分析する共同論文の作成を開始（R6）</li> <li>・Griffith University との共同研究である、ESG 投資に関する論文が国際学術雑誌 Finance Research Letters に掲載（R3）</li> <li>・University of Kassel との共同研究である、ESG 投資に関する論文が国際学術雑誌 Journal of Behavioral and Experimental Finance に掲載（R3）</li> <li>・中国企業のイノベーションと CSR の関係性を実証分析した論文を国際学術雑誌（Japan and the World Economy）に掲載（R5）</li> <li>・Ateneo de Manila University との共同研究である、マニラの消費者を対象に実施した省エネエアコンに対する選好調査の結果が、国際学術雑誌 Energy Efficiency に掲載（R5）</li> <li>・Ateneo de Manila University との共同研究である、マニラ・セブ・ダバオの消費者を対象に実施した省エネエアコンに対する選好調査の結果が、国際学術雑誌 Energy Economics にアクセプト（R6）</li> <li>・University of Kassel との共同研究である、変動料金を含む電力プランの消費者選好調査の結果が国際学術雑誌 Ecological Economics に掲載（R6）</li> <li>・OECD との共同研究が OECD Environment Working Papers として発行された（R6）</li> <li>・研究の成果として『通奏 会社法』に出版（R5）</li> <li>・中国現地の多国籍企業の経営状況を調査し、その調査結果を纏め、共同論文の作成を開始（R6）</li> </ul>
生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英国 Oxford 大学と植物性染色体の誕生と進化に関する共同研究</li> <li>・台湾 Academia Sinica 研究所と微生物酵素の機能解析に関する共同研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・性染色体をもつ植物として1923年に初めて発見されたヒロハノマンテマより、雌蕊の発達を抑制する性決定遺伝子 GSFY の特定に成功し、進化遺伝学の専門誌 Mol. Biol. Evol. にて発表（R4）</li> <li>・Dmitry A. Filatov 教授を講師として招聘し生物資源学先端セミナーを開催。植物性染色体の誕生と進化に関する共著論文を3報発表（R5）</li> <li>・学生2名と共に Oxford 大学を訪問し、現地の遺伝資源の調査と研究推進会議を開催（R6）</li> <li>・台湾の中央研究所（Academia Sinica）と共同研究を行い、微生物由来天然有機化合物の生合成酵素について機能を解明しその研究成果をトップジャーナル（Nature communications）に発表（R5）</li> <li>・抗生物質ストレプトスリシンの生合成酵素の機能解明についてクライオ電顕を使った共同研究を実施（R6）</li> </ul>
海洋生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海底湧水研究の高度化・グローバル化の推進</li> <li>・ペンシルベニア大学（米国）とサケ科魚類に感染するレッドマウス病をモデルとした魚類の獲得免疫機構に関する共同研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サザンクロス大学（オーストラリア）、ハワイ大学（アメリカ）との共同フィールドワークを、オーストラリア東部沿岸域を対象に実施（R1）</li> <li>・7か国（11機関）の研究者からなる国際共同チームにより、海底湧水研究の最新のレビュー論文を発表（R1）</li> <li>・国際的な共同研究グループの一員として編集した海底湧水の特集号が Frontiers in Environmental Science 誌で刊行（R2）</li> <li>・国際共著論文を Nature Reviews Earth &amp; Environment 誌、Marine Pollution Bulletin 誌に掲載（R2）</li> <li>・ヨーテボリ大学（スウェーデン）・サザンクロス大学（オーストラリア）との共同研究を継続。若狭湾での研究成果はオンライン国際会議にて報告（R3）</li> <li>・獲得免疫機構の研究ツールを作製（R3）</li> <li>・魚類 IgM 抗体が常在細菌の制御に関わることを示した。（R4）</li> <li>・魚類における抗原特異的な抗体の産生の場を同定し、獲得免疫の誘導機構の一端を解明。軟骨魚類や古代魚における CD4 および LAG-3 遺伝子を同定し、CD4 ファミリー遺伝子の進化について解明。これらの結果を2編の国際学術誌に発表（R5）</li> <li>・ニジマスやオオクチバスを用いて常在細菌叢やウイルス感染における IgM 抗体の機能を調べ、国際学術誌にその成果を投稿中（R6）</li> </ul>

中期計画項目		令和元～6年度実績
看護福祉学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アメリカの協定締結大学であるフィンドレー大学との健康長寿に関する共同研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フィンドレー大学言語文化学科の主導で、健康長寿共同研究に向け助成金獲得に応募（R4）</li> <li>・日本と米国での健康長寿に関する共同研究の可能性について検討（R6）</li> </ul>
学術教養センター (現共通教育センター)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タンザニア、ダルエスサラーム大学・ドドマ大学とのアフリカ農民社会の特質に基づいた農村社会の内発的発展に関する学際的研究</li> <li>・他地域の歴史との接続や比較に注目するグローバルヒストリーの手法を用いた、ヨーロッパ史・ユーラシア史・アジア史・日本史の専門家による国際共同研究</li> <li>・マレーシア先住民社会の変容に関するマレーシア・サラワク大学との共同研究</li> <li>・世界自然保護基金（WWF）インドネシアとボルネオ島の森林開発と地域住民の生存基盤に関する共同研究</li> <li>・「サンパウロ州立大学・京都大学・精華大学との、都市化に伴う Land Use, Land-Use Change and Forestry (LULUCF) および土壌劣化等についての国際共同研究」</li> <li>・イギリス、アイスランド、シンガポールの研究者との中世北欧文化のサブカルチャー利用に関する共同研究</li> <li>・コロンビア大学及びヘルシンキ大学との教師教育に関する共同研究</li> <li>・マレーシア・サラワク大学との国際共同研究で、ボルネオ島の自然環境と村落経済の変化に関する研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共著「アフリカ農業を再考する；非農業社会的要因が農民の生活を形作る」(R2)</li> <li>・『図説世界の地域問題 100』に「緑の革命」うけない農村」を掲載 (R3)</li> <li>・オンライン開催の日本西洋史学会第 70 回大会にてシンポジウムを開催 (R2)</li> <li>・ドイツ、オーストリア、フランスの研究者を交えたオンラインの講演・研究会を開催。『中近世ヨーロッパ史のフロンティア』にアイスランドの海域ネットワークに関する論文を上梓 (R3)</li> <li>・コロナ禍を経た地域住民の生活変容について意見交換し、サラワク州バラム地区及びブラガ地区で現地調査を実施 (R5)</li> <li>・WWF およびマレーシア・サラワク森林公社と意見交換し、野生動物の生息状況および地域住民の狩猟活動に関する現地調査を実施 (R5)</li> <li>・都市化に伴う土地利用変化や森林利用状況についてオンラインで研究会を行い、各国における情報交換を実施 (R5)</li> <li>・共同論文集の出版に向けて各自原稿の執筆と回覧・意見交換 (R5)</li> <li>・教師の職能成長に関わる研究会を実施し、教師の成長モデルを分析するための視点を構築 (R5)</li> <li>・マレーシア・サラワク大学とボルネオ島内陸部の森林開発や少数民族の動向について、オンラインで意見交換を実施 (R6)</li> </ul>
情報センター (R5～)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高密度星団の力学進化を追跡する数値計算コードをドイツ、ポーランド、中国のグループと共同で開発。開発したコードを使用して、高密度星団中で形成される重力波源（連星ブラックホールなど）や位置天文学的連星（位置天文衛星 Gaia で発見されているブラックホールなど）の性質を予言し、将来の観測に備える。</li> <li>・高密度星団の解析ツールを、機械学習の手法を用いて、オランダのグループと共同で開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブラックホールのスピンモデルを数値計算コードに組み込むことで開発を終えた。位置天文学的連星についての計算を終えて 1 本の論文として公開 (R6)</li> <li>・高密度星団の解析ツールについて現在開発中 (R6)</li> </ul>
地域経済研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大韓民国大邱広域市にある大邱政策研究院と地域経済研究所との間で連携協定を締結し、繊維産業の振興や広域圏域における中核市の役割発揮などの地域政策課題に共同で取り組む。情報交換から始め、シンポジウムや研究会の共同開催をめざす。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10 月 30 日に大韓民国大邱広域市にて大邱政策研究院と地域経済研究所との間で連携協定を締結 (R6)</li> </ul>
恐竜学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴビ砂漠や中国吉林省における恐竜化石発掘調査（中国科学院古脊椎動物・古人類研究所との共同研究）</li> <li>・中国浙江省やタイ東北部における恐竜化石発掘調査（県立恐竜博物館とタイのナーコンラチャーシマ・ラジャバット大学などとの共同研究）</li> <li>・タイ王国マハサラカン大学と鳥脚類恐竜の共同研究</li> <li>・ロイヤル・オンタリオ博物館との鳥脚類頭骨神経系に関する研究</li> <li>・中国浙江自然博物院との海生爬虫類頭骨の内部構造の共同研究</li> <li>・タイ王国シリントーン博物館との竜脚類恐竜の共同研究</li> <li>・モンタナ州立大学との、フクイティタンの化石化に関する研究</li> <li>・ハッサン 2 世カサブランカ大学、ポーツマス大学との獣脚類スピノサウルスの神経系、筋骨格系に関する研究</li> <li>・グレートプレーンズ恐竜博物館（アメリカ）などとのハドロサウルス科恐竜化石共同研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゴビ砂漠調査を実施し、イグアノドン類の骨化石密集層を発見 (R1)</li> <li>・吉林省産のヨロイ竜類や竜脚類などの恐竜化石の産出報告を学術論文として発表 (R3)</li> <li>・タイで共同研究の成果として新種の獣脚類恐竜の発表を行い、共同発掘調査を実施 (R1)</li> <li>・大型肉食恐竜の脳函化石の記載など、これまでに発掘した標本の研究が大きく進展 (R3)</li> <li>・タイ東北部における恐竜化石発掘調査で発掘調査を実施。翼竜類化石研究の継続 (R5)</li> <li>・5 月にタイ人研究者が来日し、オルニトミモサウルス類の骨化石を研究し、恐竜博物館の紀要に投稿 (R6)</li> <li>・研究を継続中 (R5)</li> <li>・中国浙江自然博物院所有の化石標本の CT 撮影を行い、CT データ解析を継続中 (R4-)</li> <li>・標本を借用し福井県内で CT 撮影、データ処理を実施。また、ロイヤル・オンタリオ博物館主任学芸員（古生物）の David Evans 博士を招いて本研究に関わる一般向け講演を実施 (R6)</li> <li>・共同化石調査の実施および竜脚類化石の複製制作および 3D データ収集 (R5)</li> <li>・海棲爬虫類のデータ処理を継続的に実施 (R6)</li> <li>・タフォノミー共同研究の継続 (R5)</li> <li>・頭骨の CT スキャンを行い、内部構造を復元 (R6)</li> <li>・国際論文を共同執筆中。また、本研究の共同研究者であるモンタナ州立大学理学部地球科学学科教授 David Varricchio 博士を招き、一般向け講演を実施 (R6)</li> <li>・ポーツマス大学で新規標本の CT 撮影を実施、データ処理を実施 (R6)</li> <li>・前肢を CT スキャンし古病理があることを確認。日本古生物学会で発表 (R6)</li> </ul>

中期計画項目	令和元～6年度実績
<p>②外部資金を活用し推進する先端的研究  ・科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。</p>	
<p>経済学部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寡占の一般均衡理論を用いた貿易と環境の分析</li> <li>・マルチフランチャイジーの両面市場性に関する研究</li> <li>・マーケティング・チャネルの硬直性：機敏なチャネル転換を阻む原因の探求</li> <li>・新自由主義的思潮の浸透に関する実証的研究</li> <li>・多国籍企業における人的資源管理（HRM）の強さと人材育成に関する国際比較研究</li> <li>・条件付保守主義の計測方法に関する問題点の解明とその改善方法の探求（科研費）</li> <li>・のれんの会計方法に係る当事者の認知についての理論および実態調査研究（科研費）</li> <li>・開放体系における金融不安定性モデルと日本経済分析(科研費)</li> <li>・日本社会とデジタル化（在ロシア「Japan Tobacco International」国際関係研究助成分担教員）</li> <li>・近世日本社会における死亡構造の地域差に関する研究（科研費）</li> <li>・職場風土改善の方策に関する研究 —中間管理職のリーダーシップと部下の受け止め（原子力安全システム研究所）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本理論の基本モデルによる研究成果を『福井県立大学経済経営研究』に掲載した。(R3) その後の研究の成果は英文学術誌に投稿中である (R6)</li> <li>・基礎理論の研究を先行させ、全国大会や研究会で発表 (R6)</li> <li>・研究成果をまとめ、学術書の一章として公刊予定 (校正・印刷中) (H6)</li> <li>・海外市場における日本企業のチャネル戦略に焦点を合わせ、能力の高い流通業者を利用することは、日本と制度的に近い国では有効であるものの、制度的に異なる国においては成果を下げる恐れがあるということを示した。(R2)</li> <li>・遠隔での研究会を実施 (R3)</li> <li>・事例研究からそのメカニズムを把握する研究を行い、論文一本を掲載 (R4)</li> <li>・研究会を複数回開催し、テキストマイニングに関する論文と学会報告、新自由主義に関する関連する論文を発表 (R4)</li> <li>・大学の公開講座で研究成果を発表 (R3)</li> <li>・日本の上場企業のデータを用いて、Basu モデルによる条件付保守主義の計測を行い、その成果について証券経済学会関西・中部合同部会等で報告(R4-R6)。当該研究成果は英語論文としてまとめてワーキングペーパーとして公開するとともに、英文学術誌に投稿中 (R6)</li> <li>・研究成果を『福井県立大学経済経営研究』で1件公表 (R5)</li> <li>・研究成果が『Asia-Pacific Journal of Accounting &amp; Economics』で1件アクセプト (R6)</li> <li>・東京大学および国立台湾大学で開催されたワークショップで報告 (R5)</li> <li>・のれんの事後の会計処理に関する調査結果についてフランス会計学会にて報告。さらに、のれんを含めた固定資産の償却費が会計利益の有用性に及ぼす影響を分析した成果について、日本会計研究学会にて報告 (R6)</li> <li>・研究成果を5本のディスカッションペーパー(いずれも共著)として公開 (R3-R4)</li> <li>・論文がMetroeconomica (Early View)で採択、公表された。同論文を進化経済学会全国大会で報告した。(R4)</li> <li>・Minsky の金融不安定性仮説を開放体系に応用した国際マクロモデルを新たに構築した。国際雑誌『European Journal of Economics and Economic Policies』に投稿中の論文がアクセプトされた (R5)</li> <li>・Minsky の金融不安定性と Bernenke and Gertler のクレジットビューの考えを融合した国際マクロモデルを構築した。研究結果が『Metroeconomica』にアクセプトされた。(R6)</li> <li>・論文公開 (R6)</li> <li>・単著論文「東京オリンピックの社会的側面」を『Russian Japanology Review』にて公表 (R5)</li> <li>・近世北陸における天保クライシスについて分析を行い、共著論文を『経済経営研究』に掲載。第14回北陸地域政策研究フォーラム・進化経済学会福井大会にて報告 (R5)</li> <li>・これまでの研究成果と今後の課題を整理し、次の研究課題の設定に取り組んだ (R6)</li> <li>・職場の心理的安全性の醸成に寄与する上司の行動指標を作成し、心理的安全性との関係性を検証した結果、上司による食事会の開催は心理的安全性の醸成にあまり寄与しないことが判明。この成果は産業・組織心理学会第38回大会にて発表 (R5)</li> <li>・看護部長・副長—看護師長—看護師という3層構造の間でのリーダーシップと心理的安全性のトリクルダウンモデルを検証し、その結果を産業・組織心理学会第37回大会にて発表。研究結果の一部については査読論文として投稿準備中 (R6)</li> </ul>
<p>生物資源学部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・微生物が生産する有用物質の応用利用について先端研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・微生物農業資材としてバイオスティミュラントの開発試験を行い、実際に植物の耐病性を向上させることを解明 (R1)</li> <li>・「ポリリジンを利用した細胞膜透過性改善」について、大学発ベンチャー（マイクロブケム合同会社）から有料サンプルの販売を開始 (R2)</li> <li>・微生物が生産するポリリジンを高機能化し、大学発ベンチャー（マイクロブケム合同会社）を通して有償サンプルの提供販売を開始 (R3)</li> </ul>

中期計画項目	令和元～6年度実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・微生物が生産する二次代謝産物の生合成酵素・遺伝子の先端的な機能解析</li> <li>・酵素利用に関するタンパク質工学の基礎研究</li> <li>・地域特産農作物や食成分の新たな健康機能性の解明</li> <li>・日本初のハイブリッドコムギ品種開発を目指した研究</li> <li>・変異誘発による作物の有用育種素材の開発</li> <li>・植物の免疫機構を制御する遺伝子と化学物質についての先端研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・微生物が生産するアミノ酸ポリマーの新しい生理活性とその応用利用について論文発表と国際学会（SIMB）にて招待講演を実施。微生物が生産する有用物質の基礎および応用利用について論文を発表（R4）</li> <li>・台湾中央研究院との共同研究により微生物由来天然有機化合物の生合成酵素について機能を解析して、その研究成果をトップジャーナル（Nature communications）に発表（R5）</li> <li>・微生物におけるポリリジン生合成について転写解析を行い、その研究成果を論文（Journal of Antibiotics）に発表（R5）</li> <li>・微生物由来の天然有機化合物に関する研究について、3報の共著論文を発表（R5）</li> <li>・微生物由来天然有機化合物の生合成について、科研費・学術変革領域研究(A)の計画研究を実施（R5）</li> <li>・ポリリジンを利用したバイオ医薬品の経口投与技術について大手製薬メーカーと共同研究契約を締結し、実用化を目指した研究を開始（R5）</li> <li>・ポリリジンを利用した繊維素材の高付加価値創出について県内の繊維企業と共同研究契約を締結し、実用化を目指した研究を開始（R5）</li> <li>・放線菌における新規メチオン生合成経路を発見し論文に研究成果を報告した。これに伴い、長谷部助教が日本放線菌学会浜田賞（奨励賞）受賞（R6）</li> <li>・微生物としては初めてとなる細胞膜透過性ペプチドの応用生産を達成（R1）</li> <li>・微生物が生産する二次代謝産物の生合成について4報の論文を報告（R2）</li> <li>・生合成酵素群の機能解析から新規アミノ酸修飾酵素を発見し、民間企業と協働で臨床診断酵素への応用研究を開始（R3）</li> <li>・グルカン（虫歯の原因物質）を分解する酵素に関して、立体構造に基づき、その機能解析を実施（R1）</li> <li>・豊富な生物資源であるグルカンを分解する酵素に関して、立体構造に基づき、その諸性質を解明（R2）</li> <li>・糖検出のための新規蛍光プローブを開発し、酵素法による臨床分析への応用研究を開始（R3）</li> <li>・培養細胞や実験動物を用い、オオムギ、ソバ、クズ、フノリなどに含まれる活性成分の作用を検討し、抗肥満、血糖低下などの生活習慣病予防作用、および筋力低下抑制や皮膚細胞の活性化などのアンチエイジング作用を確認（R1）</li> <li>・多糖キチンセンサータンパク質を細菌から見出し、農業資材への利用研究を開始。脂質分解に優れるE2菌について、ゲノムの全DNA配列を決定（R4）</li> <li>・機能性オリゴ糖と結合し、認識するタンパク質の解析を行い、論文に報告（R5）</li> <li>・廃棄物再利用技術の基盤となる洗剤成分(LAS)分解細菌を取得し、その分解特性とDNA配列を決定（R6）</li> <li>・マウスを用い、ナツメの腸内細菌に対する作用の検討を開始。ソバ殻エキスの血糖上昇抑制効果を確認（R2）</li> <li>・北海道において採種したF1種子を用いて、あわらキャンパス実験圃場で収量性調査を開始（R2）</li> <li>・県特産農産物に含まれる有用化合物について抗細胞老化活性ならびに亜鉛吸収促進活性を見出した。（R3）</li> <li>・小規模試験レベルでハイブリッドコムギが高収量性を示すことを証明（R1）</li> <li>・日本コムギ雄性不稔系統とヨーロッパコムギ花粉親との組合せハイブリッド小麦を開発（R3）</li> <li>・山田錦の早生化、難脱粒化に成功し、これらを併せ持つ新品種育成に取り組んだ。（R2）</li> <li>・酒米山田錦の早生化と難脱粒化に成功した「山田錦FW1号」を開発（R3）</li> <li>・花卉園芸作物トレニアの新規フリル形花卉変異系統を作出（R3）</li> <li>・イオンビーム照射による「ふくこむぎ」の早生突然変異系統を作出（R3）</li> <li>・酒米山田錦を福井県での栽培用に改良した「山田錦FW2号」を開発し、品種登録申請（R6）</li> <li>・農水省のプロジェクトで植物免疫を活性化するスペルミジン類縁体の作用機構の解析を開始（R2）</li> <li>・重イオンビームを照射したトレニアを展開し、花形変異体4系統、花色変異体10系統、草姿変異体5系統を新たに獲得（R4）</li> <li>・若狭湾エネルギー研究センターとの共同研究により、「ふくこむぎ」およびトレニアの有望変異体を獲得。「山田錦」の改良系統を育成（R5）</li> <li>・ビタミンEおよびOZF2遺伝子が植物の免疫の活性化において重要な機能をもつことを解明（R3）</li> <li>・病原細菌・糸状菌等の幅広い病原体に対する免疫を向上させるピラゾール誘導体の作用を解明（R4）</li> <li>・トマトの土壌病害に対して抑制効果を発揮する葉面散布剤の開発を進めた。（R5）</li> </ul>

中期計画項目		令和元～6年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本初のハイブリッドコムギ品種開発を目指した研究</li> <li>・ミトコンドリアゲノムの変異を利用する「ミトコンドリア育種法」の開発</li> <li>・サクラ属果樹自家不和合性の分子メカニズムの解明</li> <li>・イネの種子サイズを制御する分子メカニズムの解明</li> <li>・科研費・学術変革領域（A）など公的な大型競争研究資金の獲得にチャレンジする</li> <li>・福井県内企業との共同研究を開始し、大学内オープンラボ形式による新事業創出への技術的サポートを実施</li> <li>・大学発ベンチャー（マイクロブケム合同会社）が保有する微生物利用技術を活かし、福井県の繊維加工企業との新事業創出を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生研センターの研究プロジェクトにおいて、難防除土壌病害に対する抵抗性を強化する化合物についてトマト萎凋病や青枯病への有効性を明らかにし、活用技術の開発を進めた。（R6）</li> <li>・ハイブリッドコムギ品種一系統を確立（R4）</li> <li>・候補を一系統に絞った。（R4）</li> <li>・サクラ属自家不和合性の特微化と試験管内再現系に関する論文の2報を英文雑誌に投稿（R4）</li> <li>・イネの種子サイズを制御する分子メカニズムを一部明らかにし、Plants誌で公表した。（R4）</li> <li>・ポリリジンを使用した抗体の細胞内直接送達法について、北海道大学の医学部との共同研究にてCRESTおよびAMED-CRESTへ申請（R6）</li> <li>・フィッシュパス株式会社と共同研究を行い、大学内オープンラボ形式による新事業創出への技術的サポートを継続的に実施（R6）</li> <li>・ポリエステル繊維布の新たなコーティング技術を開発し、付加価値創出を行った。現在、共同研究している福井県の繊維加工企業と特許の共同出願を検討（R6）</li> </ul>
海洋生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海洋微生物の探索、群集組成解明、並びに感染ウイルスに関する先端的基礎研究</li> <li>・IoTとAIを利用した魚類の先端的養殖研究</li> <li>・魚類の多様性創出機構に関する生態ゲノミクス研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三方五湖から新属新種を含む数株の原生生物を単離するとともに、塩分環境の異なる3つの湖の底泥中それぞれに特異的で極めて多様な真核微生物組成を解明（R1）</li> <li>・ラビリンチュラ類の検出手法を最適化し、ラビリンチュラ類感染性ウイルスの構造タンパク質の候補遺伝子4つを特定（R1）</li> <li>・日向湖と若狭湾の水柱の微生物の群集構造解析を行い、日向湖の底泥から新種と考えられる嫌気性細菌と嫌気性原生生物の単離に成功。ラビリンチュラ類感染性ウイルスの遺伝子発現解析を実施（R2）</li> <li>・日向湖3水深での細菌群集構造解析を比較し、季節毎に群集構造が形成されることを解明（R3）</li> <li>・日向湖から新種の細菌を単離し、<i>Pseudodesulfovibrio nedwellii</i>と命名し、その全ゲノム配列を解読（R4）</li> <li>・2年間の調査をまとめ、日向湖の細菌群集の季節変化および栄養塩動態を解析。小浜湾より単離したウイルスの感染増殖機構において、宿主ミトコンドリアが重要であること、感染に伴う酸化ストレスをウイルス自身が緩和している可能性を解明（R5）</li> <li>・小浜湾から単離した海洋細菌について、<i>Leeuwenhoekia obamensis</i>の新種名を提案し、正式に認められた。日向湖の嫌気水塊および嫌気好気境界層から細菌116種の高品質なドラフトゲノム配列を得た。カイアシ類感染性原生生物8株の分離培養に成功した。小浜湾分離株を含む複数の原生生物ゲノム配列から新規海洋ウイルス配列を見出した。（R6）</li> <li>・マサバ養殖現場でIoTセンサーを周年運用し環境データの蓄積を進めた。（R1）</li> <li>・光ファイバーセンサと残餌回収装置を組み合わせた残餌計数システムを開発し、自発摂餌システムと連動させて給餌量と実摂餌量の計測を可能にした。（R1）</li> <li>・残餌計数システムを開発し、摂餌量測定が可能になった結果、給餌条件別の摂餌量が明らかになったほか、小浜養殖サバの目標脂質含量が20%であることが示唆された。（R2）</li> <li>・魚群探知機とステレオカメラを用いた非接触型サイズ推定と尾数管理技術開発試験を実施（R3）</li> <li>・クラウドで管理する自動給餌機を用いて、摂餌活性の時間変化をモデル化。非接触型のサイズ計測で、精度高く体長推定が可能となった。（R4）</li> <li>・クラウド管理の自動給餌機を用いて、給餌条件により最適化できることが示され、プログラム構築で商品化できる道筋が示された。（R5）</li> <li>・クラウド制御の給餌機と光ファイバーセンサを組み合わせた残餌計数システムを開発し、給餌最適化のための摂餌活性のモデルを構築。カメラによる飼育尾数とサイズ推定のための開発を目指す。（R6）</li> <li>・トゲウオ類・コイ類・ハゼ類・クマノミ類を対象とした研究が進展し、共同研究の成果をScience誌やHeredity誌（Editors' choice 2019論文に選定）などで公表（R1）</li> <li>・この分野の世界的モデル動物であるイトヨを対象とした研究が進展し、その成果の一部をIchthyol. Res.誌やGenome Biol. Evol.誌上で公表（R2）</li> <li>・琵琶湖固有魚を対象とした一部の成果を原著論文として公表。この研究プロジェクト全般に関する総説を英文書籍（Fish Diversity of Japan, Springer）の中の一章として執筆（R3）</li> <li>・微細藻類のトランスクリプトーム解析により、細胞壁鉱物化の際の形態形成にトランスポゾンが重</li> </ul>

中期計画項目	令和元～6年度実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・藻類の鉱物化や代謝産物に関する先端的機能解析</li> <li>・水産協調型海岸保全施設の開発研究</li> <li>・沿岸海域における海底地下水湧出と生物生産過程の統合的研究</li> <li>・沿岸海域の物質動態、生物生産、資源変動に関する先端的統合研究</li> </ul>	<p>要な働きを担っている可能性が示唆された。(R2)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スイゼンジノリのクローン単藻株を用いた静置培養法による室内閉鎖養殖系で特許を取得 (R1)</li> <li>・鉱物化した細胞壁をもつ微細藻複数株のドラフトゲノム配列を決定し、一部を Phycological Research 誌に公表 (R1)</li> <li>・網羅的遺伝子発現解析を通じて、珪藻類が細胞壁を形成する際の鉱物化メカニズムに関する新しいモデルを提唱 (R4)</li> <li>・珪藻のガラス細胞壁形成に関わる遺伝子を見出し、論文として公表 (R5)</li> <li>・珪藻によるシリカ細胞壁形成機構を明らかにするため微細構造解析を行い、得られた結果を国際学会で発表し、論文として出版 (R6)</li> <li>・海中部に広い天端面を有する人工リーフのアワビ人工種苗放流場としての適用性を調査 (R1)</li> <li>・本種が発現する固着力の水温・基質粗度への依存性、波浪流に対する流体力特性、摂餌特性を定量化 (R1)</li> <li>・人工リーフに繁茂した大型海藻の、波浪に伴う流失機構を水理模型実験より解析し、人工リーフ岸側法面で碎波にともない発生する鉛直循環流が寄り藻を集積させることを解明 (R2)</li> <li>・マナマコ人工種苗の着底基質に対する固着力と波浪流に対する流動耐性を行動実験より解明し、人工リーフのマナマコ優良漁場としての利用可能性を数値解析的に検討 (R3)</li> <li>・パフンウニ人工種苗の着底基質に対する固着力と波浪流に対する流動耐性を解明し、種苗放流適地を選定する技術を開発して福井県安島地先における適用性を検討 (R4)</li> <li>・アカウニ人工種苗の波浪場における着底基質への固着力と摂餌限界流速を行動実験より解明し、若狭町世久見地先を対象海域として種苗放流適地を選定可能な数値モデルを開発 (R6)</li> <li>・ウニ・アワビなど植食動物の餌料源である寄り藻を人工リーフへ滞留させる機構を解明し、水理模型実験を実施して、寄り藻の滞留に有利な人工リーフの断面形状を特定 (R5)</li> <li>・日本各地の沿岸海域で地下水湧出に関する研究を展開し、小浜湾の海底湧水が海洋酸性化を緩和している可能性を示す論文を公表 (R4)</li> <li>・若狭湾、伊勢湾などを対象に、継続的なフィールドワークを実施。その成果として、海底湧水の重要性を示した学術論文を国際誌 Science of the Total Environment 等に掲載 (R5)</li> <li>・若狭湾を中心に国内の複数の沿岸海域において研究を展開した。関連する研究成果は Sustainability Science や Limnology and Oceanography Letters など、インパクトファクターの高い国際誌に掲載 (R6)</li> </ul>
<p>看護福祉学部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・酸化ストレスPETイメージングの開発と神経疾患への応用研究</li> <li>・慢性甲状腺炎に伴う精神神経疾患（橋本脳症）の病態解析</li> <li>・卵巣顆粒膜細胞および胎盤絨毛細胞の分化制御に関する研究</li> <li>・子宮肉腫バイオマーカーの開発研究</li> <li>・長期寝たきり高齢者の自律神経活動を整えるケアの開発</li> <li>・白癬症の診断法の開発と応用</li> <li>・リンパ浮腫早期介入プログラム構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・酸化ストレスPETイメージングを開発しアルツハイマー病患者に応用 (R1)</li> <li>・認知症患者における脳内酸化ストレスを解析 (R2)</li> <li>・アルツハイマー病において、脳の特定部位の酸化ストレスの亢進を画像的に初めて捉えた。(R3)</li> <li>・アルツハイマー病患者で初めて酸化ストレスPETで評価し、英文論文化 (R4)</li> <li>・酸化ストレスPETイメージングをアルツハイマー病患者に応用した。(R5)</li> <li>・慢性甲状腺炎に伴う精神神経疾患（橋本脳症）の背景遺伝子の解析を進めた。(R1)</li> <li>・統合失調症における潜在性橋本脳症の特徴を解析した。(R2)</li> <li>・統合失調症と類似した病状を呈する橋本脳症患者を解析し、一部の特徴を解明。(R3)</li> <li>・新規診断に関する予備的な実験を行った。(R4)</li> <li>・分子マーカーを用いて、卵巣および胎盤の機能を解明。(R2)</li> <li>・胎盤絨毛細胞の分化に転写制御因子 YAP/TAZ-TEAD が重要であることを解明。(R3)</li> <li>・子宮肉腫バイオマーカーを開発し、新たな候補因子を同定 (R2-R3)</li> <li>・エクソソーム中に含まれるバイオマーカーの候補因子を同定 (R4)</li> <li>・私どもが同定した子宮肉腫バイオマーカーについて、鑑別の信頼性を向上させた (R6)</li> <li>・高齢者施設入居者を対象に爪もみを実施し自律神経活動に与える影響を検討 (R3-R5)</li> <li>・白癬症の診断法の開発と応用→爪白癬診断の体外用診断薬として保険適用され、日本皮膚科学会にて教育講演を実施 (R4)</li> <li>・研究開発してきた白癬菌抗原キットが保険適用となり、社会実装を果たした。(R5)</li> <li>・爪白癬診断キットとして社会実装を果たした白癬菌抗原キットを動物白癬診断に応用 (R6)</li> <li>・Corresponding Author として投稿した論文が、Lymphatic Research and Biology にアクセプトさ</li> </ul>

中期計画項目	令和元～6年度実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・分娩時の助産師の危険認知と行動が自己観測できる仮想環境型教材の開発と評価</li> <li>・食に焦点をあてた健康寿命環境促進要因指標の開発</li> <li>・褥瘡予防に有効なマットレスと学習モデルの開発</li> <li>・終末期における訪問看護師の支援モデルの構築</li> <li>・認知症高齢者の生活機能低下予防プログラム構築</li> <li>・施設入所に至る障害者への支援に関する研究</li> <li>・学童期から思春期の子どもの小児がん医療における意思形成過程の解明と支援方法の開発</li> <li>・少人数で就業する職種の労働環境と職能団体の機能に関する研究</li> <li>・移民支援におけるコミュニティ文化開発と多文化ソーシャルワーク</li> <li>・成年後見制度における鑑定率向上にむけた社会モデルに基づくアセスメントに関する研究</li> <li>・精神保健福祉領域における都道府県保健所が市町村に行う技術支援の実践モデル開発</li> <li>・行動科学を活用した睡眠マネジメントプログラムの開発</li> <li>・福井県産の海藻および農産物の健康増進効果の解明と開発研究</li> <li>・臨床推論力を高める育児支援場面の双方向性に対応できる仮想環境型教材の発展と実証</li> <li>・下肢の筋・骨格系の手術を受ける高齢者の睡眠実態</li> <li>・酸化ストレスPETイメージングの開発と神経疾患への応用研究</li> <li>・慢性甲状腺炎に伴う精神神経疾患（橋本脳症）の新規診断法開発</li> </ul>	<p>れた。日本看護科学学会学術集会にて、シンポジストとして研究成果を発表（R4）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リンパ浮腫に関する研究成果を論文化し、Lymphatic Research and Biologyに公開（R5）</li> <li>・自律神経を整えるケアとして爪もみの有効性を日本老年看護学会第29回学術集会で発表（R6）</li> <li>・分娩時の安全管理のためのVR教材を開発しその教材の活用性を検討（R5）</li> <li>・分娩時の安全管理のためのVR教材を開発しその教材の活用性を評価し論文として公表（R6）</li> <li>・メタボリックシンドロームに強く影響する食習慣を解明（R5）</li> <li>・データ収集後、労働者の食行動と健康寿命との関連について分析し、論文化（R4）</li> <li>・褥瘡予防に有効なマットレスの学習モデル開発に向けて、基礎データを分析（R4）</li> <li>・褥瘡予防に有効なマットレスと褥瘡予測モデルを開発し、研究成果がjournalに公開（R5）</li> <li>・日本看護科学学会に投稿し査読を受けて日本看護科学学会誌に掲載（R4）</li> <li>・訪問看護師の支援モデルが日本エンドオブライフケア学会誌に原著論文として掲載（R6）</li> <li>・学会誌に「慢性閉塞性肺疾患患者の終末期における訪問看護師の支援のプロセス」を投稿（R5）</li> <li>・急性期病棟等における生活の継続性を意識した看護実践の実態を明らかにした。（R6）</li> <li>・コロナ禍で協力施設への立ち入りができずデータ収集が中断したが、収集再開の目途がたった。（R4）</li> <li>・看護師の視点から入院中の機能低下に関連する要因と退院に向けて困難な点を解明（R5）</li> <li>・研究の成果を日本発達支援学会で発表、発達支援学研究に投稿（R6）</li> <li>・支援者に対してインタビュー調査を行い、強度行動障害を有する人に対する障害福祉サービスの課題について調査結果をまとめた。（R5）</li> <li>・小児がんの学童期および思春期に向けた意思形成の変容について分析し国内・海外で発表（R6）</li> <li>・意思決定支援の方法と冊子の開発を進め、結果を論文化し、基調講演、学術講演、シンポジウム講演で発信（R5）</li> <li>・インタビューデータの分析を行い、研究成果を論文化し、『経済学研究』（愛知学院大学経済学会）に掲載（R5）</li> <li>・保健医療福祉6職種の都道府県・各職能団体にアンケート調査を実施、報告書を発刊（R6）</li> <li>・クリティカル多文化実践におけるデジタル・ストーリーテリングの活用に関する研究成果の一部について国際学会において発表（R4）</li> <li>・デジタル・ストーリーテリングの実践方法に関するプログラムを開発（R5）</li> <li>・研究成果について国際学会誌 Japanese studies に論文を発表（R6）</li> <li>・後見人等の苦情に対し社会福祉サービスにおける苦情解決事業と比較検討（R4）</li> <li>・社会福祉法の苦情解決制度を基に成年後見制度における苦情対応を検討（R5）</li> <li>・成年後見制度の苦情対応体制の方向性について専門誌に論文を発表（R6）</li> <li>・開発した実践モデルについて、実践導入にあたってのヒアリング調査を複数自治体に実施（R4）</li> <li>・自治体に勤務する精神保健福祉相談員の専門的能力の可視化に向けた調査準備（R5）</li> <li>・自治体あて調査を行い、精神保健福祉相談員のキャリアパス開発に取り組んだ。（R6）</li> <li>・労働者を対象に睡眠と健康関連 QOL および生理指標との関連を調査、分析（R5）</li> <li>・睡眠休養感とストレスレジリエンス、ソーシャルサポートの関連を本学論集に投稿（R6）</li> <li>・福井県産「三年子ラッキョウ」とアカモクの腸内細菌叢改善作用をマウスとヒトで確認（R5, R6）</li> <li>・臨床推論力を高める育児支援場面のVR教材のコンテンツを検討（R5）</li> <li>・臨床推論力を高める育児支援場面のVR教材場面作成は終了し、openAIとの調整中（R6）</li> <li>・膝・股関節手術・腰椎手術を受けた高齢者2群の術後1週間の睡眠の乱れを比較検討（R5）</li> <li>・研究の成果を第42回日本看護科学学会学術集会で発表（R6）</li> <li>・酸化ストレスPETイメージングをアルツハイマー病患者に応用（R6）</li> <li>・学外との共同研究で橋本脳症の診断抗体（抗NAE）のELISA法の基礎的検討を実施（R6）</li> <li>・研究成果を論文化し、Lymphatic Research and Biologyに公開（R6）</li> <li>・生活習慣病関連生理指標と健康関連 QOL に強く影響する食習慣を公衆衛生学会誌に投稿（R6）</li> <li>・急性期病棟等における生活の継続性を意識した看護実践の実態を明らかにした。（R6）</li> <li>・研究の成果を日本発達支援学会で発表、発達支援学研究に投稿（R6）</li> <li>・小児がんの学童期および思春期に向けた意思形成の変容について分析し国内・海外で発表（R6）</li> <li>・自治体あて調査を行い、精神保健福祉相談員のキャリアパス開発に取り組んだ。（R6）</li> </ul>

中期計画項目		令和元～6年度実績
学術教養センター (現共通教育センター)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アフリカ農業・農村開発のパラダイム転換に関する研究</li> <li>・「アマゾンの森林を脆弱化させたのは誰かーブラジル環境・開発政策の影響の科学的検証」によるアマゾン研究</li> <li>・教師の発達的変容と教育実践をめぐる関係性の動態的記述に関する研究</li> <li>・「大気からの窒素汚染が生態系に与える影響の評価：コケ植物からのアプローチ」による生態系の保全に関する研究</li> <li>・ボルネオの原生林保護と先住民コミュニティの自律的生存が両立する持続的管理の条件に関する研究</li> <li>・マレーシアにおける定住した狩猟採集民が現代的な社会問題を克服するための実証的研究</li> <li>・日本の大衆文化におけるヨーロッパ中世主義の受容と展開(サントリー文化財団研究助成)</li> <li>・科研費を活用した小・中学校における道徳の授業の開発に関する大阪大学との共同研究</li> <li>・マレーシアにおける森林開発と地域住民の生存基盤の安定に関する研究(科研費)</li> <li>・アジアの狩猟採集民の移動と生業に関する人類学研究(国立民族学博物館共同研究)</li> <li>・東南アジアを中心とした空間統治と民族関係に関する人類学的研究(東京外国語大学共同研究)</li> <li>・人の移動・交渉・葛藤に関する比較研究(同志社大学共同研究)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アフリカの開発、農業、農業社会等、アフリカ農民のユニークネスに焦点をおき、学際的視点でまとめた著書を共著で出版(R1)</li> <li>・衛星画像解析と環境政策分析からアマゾンの森林面積減少に関するアクターごとの影響を調べ、書籍3本、学術論文1本、国際学会発表4件、国内学会発表3件、国内学会パネル1件を発表(R3)</li> <li>・政権による環境政策とグローバルなコモディティ市場の相互作用がアマゾンの土地利用に及ぼす影響について、共同研究を行い、知見を統合して研究成果をまとめた。(R5)</li> <li>・教育思想史学会第32回大会シンポジウムおよび日本教育学会第81回大会ラウンドテーブルにおいて成果の一部を発表(R4)</li> <li>・窒素降下物量の季節変動とコケの窒素含有量との関係について論文を執筆し、国際誌に掲載(R4)</li> <li>・ボルネオの先住民コミュニティにおける生業活動について英文誌、和文誌に論文を掲載(R4)</li> <li>・マレーシアサラワク州バラム地区において、信州大学と共同で現地調査を実施。森林環境の変化と生業における森林産物の位置づけに関して分析を進めている。(R5)</li> <li>・狩猟採集民コミュニティにおける多様な民族集団との婚姻関係に関する論考を執筆し、国際書院から出版(R4)</li> <li>・マレーシアで狩猟採集民社会の生業と社会関係に関する現地調査を実施(R5)</li> <li>・9月に第3回研究報告会を実施し、中世主義受容に関する一般書出版に向け計画を進めた。(R5)</li> <li>・道徳の授業を構想し、実施・評価するための枠組みについて研究を行い、その成果を出版物として刊行(R5)</li> <li>・マレーシアにおけるプランテーション化と自然資源の利用実態に関する調査データを分析し、国内外の共同研究者とオンラインで意見交換を実施(R6)</li> <li>・アジアの狩猟採集民について考古学、および人類学的視点から各国の特徴について研究会で議論した。現在、最終成果物の準備を実施(R6)</li> <li>・東南アジアにおける先住民の移動性についてオンラインで研究会をおこない、各国の特徴および共通性について議論を実施(R6)</li> <li>・移民や難民、マイノリティの諸相に関するオンラインの研究会を開催(R6)</li> </ul>
情報センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学研究費補助金や共同研究費などの外部資金を活用し、重力波で発見されている連星ブラックホールの起源を解明する。また、位置天文衛星Gaiaのデータベースを参照しながら、独自の追観測を行い、ブラックホールや中性子星のような光を発さない天体の発見を目指す。</li> <li>・一般情報教育のDXに関する研究(情報処理学会一般情報教育委員会との共同研究)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重力波で発見されている連星ブラックホールに関する研究についてはレビュー論文1本を公開し、中国のグループとの共著論文を1本公開した。位置天文衛星Gaiaに関する観測については、現在観測が進行中であり、令和7年度中に論文として結果を公開できると期待している。</li> <li>・情報教育のDXに関する研究として、高校で「情報I」を履修した学生を対象にした新たな能力調査の方法や、入学前に受けた情報教育に関する調査方法について検討を進めた。また、本学の学生を対象に、過去4年間に実施した情報に関する知識・技能の習得状況の調査結果をまとめ、論文1本を公開した。</li> </ul>
地域経済研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体、行政等からの受託研究、共同研究</li> <li>・海外事業の投資経済計算 ー事後監査を中心にー</li> <li>・コントロール・システムの機能性とコントロール要素間のバランスに関する比較事例分析</li> <li>・自治体、行政等からの受託研究・共同研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井県の産業構造や成長産業の分析と高付加価値産業創出施策の提案(県内産業の生産技術や製品等とのシナジー効果の高い高付加価値産業の検討)について、県内企業1,235社にアンケート調査を実施し、県への最終報告書を提出(R3)</li> <li>・永平寺町生活実感調査において、ウェルビーイングの概念及び指標を用いて永平寺町の経済社会状況の見える化と生活の質の向上・改善するための政策提言を実施し、報告書にまとめた。(R3)</li> <li>・国民健康保険加入者及び協会けんぽ加入者のデータ分析(越前市)を実施し、越前市民の健康課題を抽出し報告(R3)</li> <li>・「現場改善効果の類型化」『管理会計学』を刊行(R4)</li> <li>・研究成果を著書として公表(R5)</li> <li>・「嶺南地域における原子力関連産業の経済規模に関するアドバイザー業務報告書」の作成 「ロボット技術利活用による福井の未来の方向性」に関する調査 「県民アンケート設計・分析業務」 「ウェルビーイングに関する県民アンケートの設計と分析」(福井県) 「カーボンニュートラルに向けた県内中小企業への情報提供」(ふくい産業支援センター)</li> </ul>

中期計画項目		令和元～6年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R5年に採択されたJSTの「共創の場形成支援プログラム(地域共創分野)育成型「環境・デザインを突破口とする未来創造テキスタイル共創拠点」(代表機関:福井大学)のうち、東京大学地域未来社会連携研究機構と地域経済研究所が共同で取り組む研究開発課題5「産地再生に必要な共有価値創造」において、繊維企業の先進的な取り組みを分析し、研究成果をまとめ、本格型への昇格をめざす。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JSTの「共創の場形成支援プログラム(地域共創分野)」(代表機関:福井大学)では、育成型から本格型への昇格は適わなかったが、報告書『福井県における繊維産業集積の変化と脱炭素社会に向けた課題』(東京大学地域未来社会連携研究機構との共著)を刊行</li> </ul>
恐竜学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業技術総合研究所内の地球科学可視化技術研究所とAI技術を活用した恐竜研究を推進</li> <li>・神戸芸術工科大学と連携した、3D-CGによる古生物の立体造形における展示・教育・地域振興への活用に関する研究</li> <li>・ディメトロドン頭骨のデジタルデータ解析(カナダ・マニトバ大学との共同研究)</li> <li>・AI技術を活用した恐竜研究の実用化(産業技術総合研究所内・地球科学可視化技術研究所との共同研究)</li> <li>・産業技術総合研究所や神戸芸術工科大学と連携した、古生物学教育に活用可能なデジタル技術(バーチャル・3D-CGなど)の開発</li> <li>・大型放射光施設 SPring-8(RIKEN/JASRI)における、化石のX線CTスキャン精度を向上する手法の開発と実践</li> <li>・SPring-8(RIKEN/JASRI)などを始めとする高精度CTスキャンを活用した、鳥脚類頭骨神経系に関する研究(ロイヤル・オンタリオ博物館との共同研究)</li> <li>・前期白亜紀の東アジアにおけるカメ類卵化石の分類と環境適応に関する研究(藤原財団助成)</li> <li>・シンクロトロン放射光による高精度CTスキャンを活用した、古生物化石研究と技術開発(SPring-8(RIKEN/JASRI)との共同研究)</li> <li>・AI技術を活用した恐竜研究の実用化(産業技術総合研究所発ベンチャー・地球科学可視化技術研究所との共同研究)</li> <li>・「恐竜における脳と頭骨の形態的共変化の解明」「鳥類の脳サイズと移動生態の進化的繋がり:種間および種内での比較解析による検証」</li> <li>・「極限温暖化時に生じた森林大崩壊の全容解明」</li> <li>・「東アジア初の完全なK/Pg境界層から探る白亜紀末・大量絶滅における環境変動」</li> <li>・「絶滅恐竜類の社会性形成における、鳴き声による種内意思疎通の評価(代表)」</li> <li>・共同利用・共同研究システム形成事業～学際領域展開ハブ形成プログラム～「人文科学と材料科学が紡ぐ新知創造学際領域の形成」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AI技術を活用した自動恐竜化石クリーニング装置の設計を推進、地球科学可視化技術研究所と恐竜学研究所による共同研究機関として恐竜技術研究ラボを設立</li> <li>・CT画像中の化石を自動判別し、自動的にクリーニングを行う装置を開発(R2)</li> <li>・福井県立恐竜博物館収蔵のアロサウルス全身骨格をデジタルデータ化し、CGによるデジタル生態復元を行い、本研究の成果を日本古生物学会例会で発表(R1)</li> <li>・アロサウルス実物全身骨格3D生体復元の手法と成果について論文を作成(R2)</li> <li>・AIクリーニングや化石の自動判別の実用化に向けて、継続して教師データを収集(R4)</li> <li>・マニトバ大学の大学院生が研究中(R3)</li> <li>・バーチャル空間にて福井の恐竜を学べる、福井バーチャル恐竜展を公開(R3)</li> <li>・バーチャル空間やデジタルデータを活用した小～高等学校における理科教育プログラムの開発を開始(R4)</li> <li>・国内博物館が所有する恐竜頭骨化石のCTスキャンを行い、データ処理(R4)</li> <li>・バーチャル古生物物理科を制作し、バーチャル空間における恐竜・古生物学実習を開始(R3)</li> <li>・SPring-8において、非破壊かつ高速で恐竜骨化石の組織構造を可視化できる手法を見出した。(R3)</li> <li>・計画に基づき進行(R4)</li> <li>・SPring-8(RIKEN/JASRI)でシンクロトロン放射光による高精度CTスキャンを恐竜や現生動物の頭部標本に対して実施し、詳細な解析を進めている。(R5)</li> <li>・鳥類頭部及び恐竜頭骨のCTスキャンを行い、種間あるいは発生段階による形態比較を実施(R5)</li> <li>・モロッコ産恐竜やカマラサウルス幼体化石のCT撮影を実施し、データ解析を実施(R6)</li> <li>・最終年度であるため総括し、論文を公表(R5)</li> <li>・年代に関する論文を作成中(R5)</li> <li>・既に白亜紀と古第三紀の境界を北海道で発見しており、境界における環境変動を明らかにするため調査と試料採取を実施(R6)</li> <li>・鳥脚類ヒパクロサウルスのCTデータを取得し、生物資源学研究所の院生と共同でデータ解析(R6)</li> <li>・中性子を用いた化石試料のイメージングを行うために、京都大学複合原子力科学研究所でスキャンを実施。また若狭町縄文博物館所蔵資料での調査を開始(R6)</li> </ul>
<b>③地域課題の解決につながる研究</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。</li> </ul>		
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光誘客(インバウンド)に関する研究</li> <li>・中小企業の販路開拓に関する研究</li> <li>・高速交通体系と移動効果に関する研究</li> <li>・福井地域、周辺地域の中小企業の創業、後継者に関する研究</li> <li>・「北陸地域政策研究フォーラム」福井開催に向けた地域研究の推進</li> <li>・後継者に関する研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・編著書を商業出版(R1)</li> <li>・『地域公共政策研究』に「販路開拓への自治体の政策」を掲載(R1)</li> <li>・『地域公共政策研究』に「福井県高速交通体系と移動効果～北陸新幹線延伸による福井県への将来的影響について～」を掲載(R1)</li> <li>・本分野に関係する大学院後期課程の学生を指導し、北陸地域政策フォーラムでの研究発表を経て、学会誌に論文を投稿中(R6)</li> <li>・地域公共政策学会と共催でオンライン開催し、10件の報告、1件のシンポジウム、2件の合評会が行い、メインシンポジウムでは「Withコロナ after コロナの地域産業」を開催(R2)</li> <li>・福井県企業を対象に広範な調査票調査を行なった。回収率約25%。現在分析中(R6)</li> </ul>

中期計画項目	令和元～6年度実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ブランド・観光の研究（立命館大学の先生と共同研究）</li> <li>・起業家のコネクションの研究</li> <li>・潜在的所有者不明土地の可視化と構造解明：ベイズ推定に基づく空間計量経済学を用いて</li> <li>・産業連関表を用いた福井県経済の分析</li>   <li>・食による地域興しイベントの研究</li>   <li>・看護学生の安全マネジメント力の概念整理と測定方法の開発（看護福祉学部教員との共同研究、学内の研究資金利用）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸政策フォーラム等で発表。連名の論文を地域公共政策学会雑誌に掲載（R4）</li> <li>・北陸の起業家へのインタビューから、現在論文の投稿の準備（R6）</li> <li>・学術論文を公表。『地方自治研究』第37巻第1号、『地域公共政策研究』第32号（R4）</li> <li>・「福井県」「石川県」および「全国（2県を除く）」をつなぐ地域間産業連関表を作成した。これにより北陸地域と全国の関係性が明確になり、北陸新幹線の経済効果を分析する基礎が築けた。（R5）</li> <li>・福井市内で毎年夏に行われている音楽イベントの経済効果について、「福井市」－「福井県」－「全国」をつなげた地域間産業連関表を用いて分析した。研究結果を査読雑誌へ投稿することを検討中（R6）</li> <li>・論文が『日本観光研究学会全国大会学術論文集』38号に掲載（R5）</li> <li>・『日本フードサービス学会年報』28号、『日本観光研究学会全国大会学術論文集』39号に論文掲載（R6）</li> <li>・看護師長や看護師が考える看護学生の間に学んでおいてほしい安全マネジメントの素養に対して、本学の看護学科4年生がどの程度身に着けているのかを調べ、看護教育の現状の課題が明らかになった。結果の一部は第18回医療の質・安全学会学術講演会にて発表（R5）</li> </ul>
<p>生物資源学部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産乳酸菌を用いた機能性食品の開発研究</li>   <li>・福井県伝統承継技術で育種された梅乳酸菌の機能評価と応用利用</li>   <li>・気象センサーを用いた農作物病害発生予測に基づく病害防除技術の開発研究</li>   <li>・福井県におけるイネ・コムギ二毛作体系の確立に関する研究</li>   <li>・農産物や海藻の健康効果の解明と製品化研究</li>   <li>・高アミロース米の機能解析とグルテンフリー食品開発への利用に関する研究</li>   <li>・米に含まれる機能成分に関する解析と有用利用性の研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業資材として乳酸菌による農作物の品質向上に関する試験を行い、食味の向上効果があることを圃場試験により確認（R1）</li> <li>・グルタミン酸産生を指標に乳酸菌を単離し、チーズ発酵に利用可能であることを明らかにし、得られた乳酸菌株が有する生理機能について動物実験での検証を実施（R2）</li> <li>・県産乳酸菌チーズを、ふくい農林水産まるごとフェスタに出展しアンケート調査（R3）</li> <li>・ナツメ含有機能性成分の抗細胞老化作用およびその分子メカニズムの一端を解明（R3）</li> <li>・福井県産ソバ由来の乳酸菌について、高脂肪食摂取時の耐糖性改善機能を解明。その応用に向けて、越前チーズ工房との共同研究を開始（R4）</li> <li>・県産乳酸菌 FHC3 株の接種による血中脂質の効果を動物実験により確かめ、それを用いたチーズ製造に関する特許を出願（R5）</li> <li>・県産乳酸菌で作製したチーズ「越ノ白雪」の通信販売を11月から開始（R6）</li> <li>・福井県伝統発酵食品の製造サンプルの菌叢解析に基づいて、製造サンプル、梅の実、花から複数種類の乳酸菌の単離に成功（R2）</li> <li>・あわらキャンパスに気象センサーを設置し、気象情報の記録を開始（R1）</li> <li>・あわらキャンパスの気象センサーを追加し、気象データの抽出制度を高めた。（R2）</li> <li>・気象センサーにより気象データを収集（R3）</li> <li>・二毛作体系に適應する早生コムギ育種に有用な遺伝子を特定（R1）</li> <li>・勝山市の圃場において、ふくこむぎとピカツンタを用いて実証実験を継続し、二毛作体系確立に必要なピカツンタの早生化、晩生化研究を開始（R2）</li> <li>・二毛作体系に適したふくこむぎ早生突然変異系統を作出（R3）</li> <li>・イネ・コムギ二毛作を実現するためのイネ変異体育種を実施（R4）</li> <li>・培養細胞や実験動物を用い、オオムギ、ソバ、クズ、フノリやこれらに含まれる活性成分の作用を検討し、抗肥満、血糖低下等の生活習慣病予防作用、および筋力低下抑制や皮膚細胞の活性化などのアンチエイジング作用を確認（R1）【再掲】</li> <li>・実験動物を用い、アカモクの肥満・糖尿病予防、免疫増強作用を明らかにし、県内及び県外企業とアカモクを活用した食品の開発を推進（R2）</li> <li>・アカモクやフノリの生活習慣病予防効果を明らかにし、フノリは文化財修復材として新商品を発売（R3）</li> <li>・実験動物を用い、県産ソバや海藻（アカモク、アオサ等）の腸内細菌改善作用を解明。県内企業とアカモクを活用した新たな料理や製品開発を推進（R4）</li> <li>・ダイレクトゲル転換法を用いて、高アミロース米・高アミロース雑穀類によるグルテンフリー麺類の作出に成功（R1）</li> <li>・イネ品種ライブラリーを用いて健康機能成分オリザノールの含有量を調べ、高含有系統を見出した。（R2）</li> <li>・多様なイネ品種よりオリザノール含量やタンパク質含量の高い品種を発見し、遺伝情報解析の推進</li> </ul>

中期計画項目	令和元～6年度実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境評価技術の開発と福井の気候的特徴をふまえたストレス耐性植物の開発研究</li>   <li>・次世代シーケンスデータを活用したイネ未利用遺伝資源の探索</li>   <li>・福井県で新たに顕在化してきた植物病害を防除する技術開発研究</li>   <li>・福井県産農産物に対する難防除病害診断技術の開発</li> <li>・福井県の気象条件に適応したパスタ用デュラム小麦品種の開発</li> <li>・アケビの特産化</li> <li>・福井県気象条件に適応した酒米山田錦・キク新品種・野菜新品種の改良研究</li>   <li>・環境評価技術の開発と福井の気候変動に対応するためのストレス耐性作物の開発研究</li>     <li>・福井県産農産物の機能性の解明と開発研究</li>     <li>・福井県産農産物に対する難防除病害診断技術の開発</li>   <li>・産業廃棄物の有効活用により二酸化炭素排出量を削減する研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>や高付加価値米開発に向けた交配試験に着手 (R3)</li> <li>・酸素濃度のイメージング技術を確認し、イネ直播栽培への応用を検討 (R1)</li> <li>・我が国の植物科学研究者として初めて2次元酸素センサー法を確認し、水稻の湛水直播における問題点の把握を試みた。(R2)</li> <li>・昆虫の多様性を指標とした環境評価技術の開発を実施。イネが洪水に適応するための適応機構を解明し、5本の研究論文を出版。4報の新聞に掲載 (R4)</li> <li>・福井県農業試験場との共同研究で、有用遺伝子の候補を発見 (R2)</li> <li>・イネやダイズが過湿ストレスに適応するための分子機構を解明し、原著論文 (2報) として国際誌に公表 (R3)</li> <li>・イネもみ枯れ細菌病の病害発生機構の解析を進め、原因病原菌の診断技術を開発 (R2)</li> <li>・福井県農業試験場との共同研究により有望遺伝子を発見し、解析用材料の育成を開始 (R3)</li> <li>・福井県産作物を害する植物病原菌を土壌中から高感度に検出する方法を構築 (R3)</li> <li>・難防除病害であるトマト青枯病の診断技術に資する免疫力向上技術を開発 (R4)</li> <li>・品種が確立 (R4)</li> <li>・福井県の気候に適したアケビ系統を選抜するため、交雑後代を育成 (R4)</li> <li>・酒米「山田錦」を改良した「山田錦 FW1 号」の品種登録申請 (R4)</li> <li>・微生物が生産するアミノ酸ポリマーを応用した繊維素材の付加価値創生について、県内の繊維企業との共同研究を開始 (R4)</li> <li>・環境評価技術や気候変動に適応した作物の研究開発を実施し、7本の原著論文と3本の著書を発表。また、このテーマに関して、福井市史博物館や県内企業などと産官学共同研究を3件実施 (R6)</li> <li>・環境評価技術や気候変動に強い作物開発に関する研究論文を2報、査読付き国際誌に出版。「土壌炭素貯留」の分野に関して、国内外の大学・研究機関と共同研究 (R5)</li> <li>・乳発酵食品に短鎖脂肪酸を蓄積させる手法について開発したほか、なつめのアンチエイジング作用解明の1つとして、マウスを用い筋力低下抑制作用を検討 (R1)</li> <li>・ナツメの有効成分のアンチエイジング効果について国際誌に研究論文を発表。ナツメの搾りかすを製菓材料として応用した研究について公開講座にて試食会を実施し、県立大学論集で発表</li> <li>・棗や梅の有用成分が持つ抗細胞老化作用を検討し、これらの加工過程で生じる副産物を有効利用して、クッキーなどのおやつを開発、成分分析や食味官能試験を実施。加えて市民講座等で開発したおやつの試食会を実施 (R6)</li> <li>・福井県産の大豆や米を用いて大豆肉入りグルテンフリーパンを開発 (R5)</li> <li>・県内で問題となっている多くの難防除病害の原因菌について、発病土壌あるいは刈り取り後の残渣を用いて高感度に検出することが可能となった。(R5)</li> <li>・製紙工場の廃水処理設備から排出される汚泥が、堆肥を製造するための窒素源として利用できることを確認 (R6)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題の解決に向けた若狭湾産水産物の食品学的研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三国産冷凍甘エビの品質保持に有効な冷凍貯蔵温度を明確にし、美浜町との「熟成魚」に関する共同研究成果を特許出願 (R1)</li> <li>・マナマコやミシシippアカミミガメの有効利用等を目的としてコラーゲンの含有量等を検討 (R1)</li> <li>・マサバへしこの品質安定化と安全性確保に向けてスターター菌株の添加効果を検討 (R1)</li> <li>・県産甘エビの品質を保持しながらその初発菌数を低減化できる加工処理法を解明。美浜熟成魚 (マダイ) の微生物的安全性が-2℃熟成により向上することを解明 (R2)</li> <li>・ホッコクアカエビの冷凍貯蔵中に発生する殻の白化に対するクエン酸 Na の防止効果を見出し、その加工処理法を福井県産同エビ冷凍商材に実用化。美浜熟成魚の微生物学的安全性の向上に資する実用的な製法改良に成功 (R3)</li> <li>・JF 福井県漁連で開発中の魚肉パテの品質改良に対して技術支援し、新規商材化 (R4)</li> <li>・県庁水産課と JF 福井漁連で開発中の越前かれいの刺身商材化に向けた取組に対して、死後の魚肉中の ATP 濃度の変化を数値化することで技術協力 (R5)</li> <li>・美浜町等との共同出願特許「熟成魚の加工法」が特許査定 (R5)</li> <li>・アニサキス症リスク低下には同幼虫の生死を精度よく評価することが重要。その評価が同幼虫体内の ATP 濃度から評価できることを解明 (R5)</li> <li>・県産アカガレイの水温流通管理による鮮度的な付加価値向上の可能性が見出された。また、その実</li> </ul>

中期計画項目	令和元～6年度実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本海沿岸域を対象とする水産海洋学に関する研究</li> <li>・ 地域社会の課題解決に向けた漁業管理に関する社会科学研究</li> <li>・ 漁場環境モニタリング技術の開発研究</li> <li>・ 地域の要望に対応した魚種（アラレガコ、ふくいサーモン、小浜サバ等）の養殖安定化研究</li> <li>・ 地域の要望に対応した食用および餌料用藻類の培養・養殖に関する研究</li> </ul>	<p>現化に向けて、対象とすべき原料サイズと適切な漁獲時期を提案（R6）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定置網漁場で福井県水産試験場と協力して長期観測を行い、データ解析の結果から大型台風や爆弾低気圧通過時の流動構造特性や定置網へ与える影響について解明（R2）</li> <li>・ 台風や前線通過に起因する漁場の被災が頻発したため、被災状況を把握し、当時の海洋および気象データの収集および分析を実施（R1）</li> <li>・ 越前がにを含む日本海産ズワイガニを事例に漁業管理が漁業者によって主体的に行われる日本の特性の研究、水産物の重要輸出品目であるホタテガイの輸出動向等の調査研究について、学会で報告し論文として公表（R1）</li> <li>・ 新漁業法の下で福井県を含む日本海A海域でのズワイガニの資源管理方針が決定され、この過程に参画し、漁業者の自主的管理が実際に資源を高水準に保つことに寄与していたことを確認（R2）</li> <li>・ ズワイガニの漁業管理の産・学・官の連携した取り組みの評価に関する研究（R3）</li> <li>・ ズワイガニ漁業の漁業者による自主的管理の意思決定過程について分析（R4）</li> <li>・ ズワイガニ漁業の漁業者による自主的管理の意思決定過程と自主的管理規制の遵守の要因について漁業者に対する聞き取り調査に基づく分析を行った。（R5）</li> <li>・ 福井県を含む日本海A海域の TAC 設定において水産庁の試算よりも低い値が設定されたことから漁業者は年々の最高漁獲量よりも定期的な漁獲量を志向することを明らかにした。（R6）</li> <li>・ 福井沿岸定置網漁場モニタリングにおいて日本海、東シナ海で確認された 2021 年 10 月の記録的高水温の発生を確認し、web サイトで他の年と比較できるように公開（R3）</li> <li>・ 近年、発生した急潮による定置網被害時の流況を分析し、今後の定置網漁場のモニタリング体制を福井県水試と共に見直した。（R4）</li> <li>・ 定置網漁場向けに提供する海況情報提供では、漁業者の意見を参考に波高情報を改良し、操業日誌を利用してズワイガニ資源量推定技術を検討（R5）</li> <li>・ 若狭湾で新たに短波海洋レーダを用いた海況観測について民間会社が検討。状況把握を進めるとともに、若狭湾の漁場環境モニタリングへの活用の可能性について検討（R6）</li> <li>・ 本学、県、県内市町、漁連・漁協、若狭高校、地元企業等が連携してアラレガコの事業化、「小浜よっぱらいサバ」の養殖技術研究、「ふくいサーモン」の養殖安定化技術開発を共同実施し、魚病、給餌の最適システム、ブランド化の為の応用および実証実験を進めた。（R1）</li> <li>・ ふくいサーモンの養殖の課題が海水馴致であることが明確になり、その対策研究が進行中（R2）</li> <li>・ マサバ閉鎖循環飼育で残餌を最小化するためのファイバセンサによる残餌計数システムを開発（R2）</li> <li>・ アラレガコの安定かつ大量の稚魚生産技術の試験を実施（R2）</li> <li>・ アラレガコ種苗生産における初期餌料の再検討を行った。ふくいサーモンの魚病検査と感染試験を行った。マサバの給餌システム最適化のための残餌計数システムを開発した（R3）</li> <li>・ 自動給餌器の給餌方法の組み合わせでマサバの摂餌活性をコントロールできることが示唆された。（R4）</li> <li>・ アラレガコの種苗生産技術を改良し安定した稚魚生産の可能性が示された。（R4）</li> <li>・ ふくいサーモンの養殖時に発生する魚病の病原体を同定（R4）</li> <li>・ マサバでは、自動給餌器の給餌方法の組み合わせでの摂餌活性をコントロールできることが示唆された。アラレガコは、種苗生産技術を改良し安定した稚魚生産の可能性が示された。また、ふくいサーモンの養殖時に発生する魚病の病原体を同定（R4）</li> <li>・ アラレガコ養殖安定化に向けて福井県内の民間企業と取り組みこととなった。ふくいサーモンと小浜サバの給餌最適化試験を実施し、給餌条件設定を決定するための基本情報を明らかにできた。（R5）</li> <li>・ （アラレガコ）共同研究先の民間企業で陸上循環養殖システムが稼働し、アラレガコの予備飼育を開始（R6）</li> <li>・ （ふくいサーモン）ふくいサーモンの海水馴致技術を開発し、プロジェクト終了（R6）</li> <li>・ （小浜サバ）それぞれ民間企業と共同で実用化のための試験を実施（R6）</li> <li>・ （マガキ）小浜湾での採苗から育成までを一貫して行う、地域で完結するマガキ養殖技術を開発しブランド化に成功した。また、高温耐性をもつ養殖対象種を作出するための研究中（R6）</li> <li>・ 若狭湾で養殖されているワカメから培養株を確立し、栄養要求性や成熟に関する解析を実施（R1）</li> <li>・ 食用海藻：産地が異なるワカメ数株を用いて成長試験を実施し、株間では成長特性と栄養要求性の違いがあることを解明。餌料用藻類：微細藻類のメタボローム解析により、培養液の塩分をわずか</li> </ul>

中期計画項目		令和元～6年度実績
		<ul style="list-style-type: none"> <li>に上昇させることで、餌料として有用なアミノ酸数種の含有量が増加することを解明 (R2)</li> <li>・福井県の水産試験場と協力し、産地が異なるワカメ株間における成長試験を室内と養殖場で実施し、高水温の光合成活性への影響を解析 (R3)</li> <li>・小浜湾で採集したプランクトン珪藻から、EPA 含有量が高く餌料化に適した培養株を作成 (R4)</li> <li>・小浜湾より高脂肪酸含量の微細藻類を単離・培養し、養殖初期餌料としての利用につながる培養方法を確立 (R5)</li> <li>・褐藻セイヨウハバノリの種苗生産を光条件で制御する手法を公表 (R6)</li> </ul>
看護福祉学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井県民のさらなる健康寿命の延伸を目指し、福井県在住高齢者の地域特性（都市部・山間部・沿岸部）におけるフレイルの実態調査研究</li> <li>・福井県在住高齢者の介護予防、さらには福井県民の健康寿命延伸を目指した、地域在住高齢者のフレイルの実態調査研究</li> <li>・福井県における外国人患者受け入れに対する医療機関の現状と課題</li> <li>・福井県の地域包括ケアシステム構築に向け、地域住民が抱える課題の把握に向けた実態調査研究</li> <li>・地域ボランティア活動の活性化に関する調査・研究</li> <li>・看護学生の安全マネジメント力の概念整理と測定方法の開発</li> <li>・福井県在住高齢者の介護予防、さらには福井県民の健康寿命延伸を目指した、地域在住高齢者のフレイルの実態調査研究</li> <li>・福井県の地域包括ケアシステム構築に向け、地域住民が抱える課題の把握に向けた実態調査研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本研究の結果から、フレイルのリスク要因として、ボランティア活動の頻度、運動強度 3METs 未満、主観的健康状態が見いだされ、予防改善における有用性として示唆された。(R1)</li> <li>・福井県在住高齢者にアンケートと活動量の測定を実施し、フレイルの予防には身体活動や社会活動が影響していることを見出した。(R2)</li> <li>・地域のソーシャルサポートを受けている高齢者は独居が多いことと、うつに陥りやすいことから社会的フレイル対策の示唆を得た。(R4)</li> <li>・在住高齢者を調査した結果、身体的・オーラルフレイルが約 6 割、社会的フレイルが約 3 割を占め、身体的フレイルとオーラルフレイルは有意な相関を示すことが明らかとなり、在住高齢者の早期フレイル対策の示唆を得た。(R3)</li> <li>・福井県における外国人患者受け入れに対する医療機関の現状と課題についてアンケート調査を実施し、その結果を本学の論集に掲載 (R2)</li> <li>・びわ湖国際フォーラム(オンライン)で調査結果を発表 (R3)</li> <li>・文献検討で研究テーマを絞り込むとともに外国人患者に対する看護の課題を解明 (R4)</li> <li>・「外国人患者等対応セミナー」に参加し外国人を取り巻く SDH（健康の社会的決定要因）を確認</li> <li>・福井県が実施した実態調査から今後の医療機関における課題を検討 (R6)</li> <li>・アンケート調査を実施し報告書人口減少対策データ分析・調査事業中間報告書を作成 (R2)</li> <li>・要介護者とその家族の生活を支える県内の介護・看護施設に従事する介護支援専門員が抱える困りごとと支援内容を分析し、その成果を、R4 年度「ふくい地域経済研究」に投稿予定 (R3)</li> <li>・県の担当課、関係機関、地域住民と協働し、連携実践と調査研究を行い、データ収集中 (R4)</li> <li>・福井市と草津市（滋賀県）で実施したアンケート調査のデータを用いて、ボランティア活動参加と基本属性の関係について分析し、日本地域福祉学会大会、International Social Work and Development Online Conference で報告し、その論文を本学の論集に掲載 (R3)</li> <li>・福井県立大学論集に公表 (R4)</li> <li>・「福井県立大学論集」、「ふくい地域経済研究」への研究論文の掲載 (R5)</li> <li>・研究成果を「福井県立大学論集」ならびに「ふくい地域経済研究」に掲載 (R6)</li> <li>・看護学生に医療の質・安全管理に関するスキルを整理し、現状の学生のレベルを調査 (R5)</li> <li>・研究の成果を第 18 回医療の質・安全学会学術集会で発表 (R6)</li> <li>・地域のソーシャルサポートとフレイル及びその要因（うつ、睡眠など）との関連を検討 (R5)</li> <li>・福井県内の 2 地区で独居高齢者を対象に民生委員の介入による体操プログラムを開始 (R6)</li> <li>・「第 43 回日本看護科学学会学術集会」で報告 (R5)</li> </ul>
学術教養センター (現共通教育センター)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康長寿、福井の伝統・文化などに関する研究</li> <li>・福井県における新型コロナウイルス感染症の受容過程とその文化的影響に関する研究</li> <li>・福井県内の鳥獣害と狩猟、ジビエの利活用に関する研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井県における 3 世代近居とソーシャルキャピタルに焦点を当て、健康長寿要因についてまとめた共著を出版 (R1)</li> <li>・越前和紙に焦点を当て、その世界性とそれに基づく地域社会の構想についてまとめた共著を出版 (R1)</li> <li>・福井県における新型コロナウイルス感染症の受容過程とその文化的影響について考察し、その成果の一部を公開講座として企画 (R4)</li> <li>・県内各地区において獣害の状況、狩猟、ジビエの利活用に関する調査を実施 (R4)</li> <li>・福井市（旧美山町）を対象に、鳥獣害の現状把握、捕獲した野生鳥獣の利活用に関する調査を進め、野生シカの利用を進める企業にインタビューを実施し、今後の販路拡大や課題について意見交換 (R5)</li> </ul>

中期計画項目		令和元～6年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「若狭地方の漁村正月神事の継承状況に関する調査研究」</li> <li>・「福井県内の外国人労働者コミュニティにおける多文化共生の課題に関する調査」</li> <li>・戦略的課題研究推進費「越前和紙原料の県内安定供給を可能にする非木材林産物に関する萌芽研究」によるノリウツギ苗生産と林床植栽実験についての研究</li> <li>・福井県内の地域社会における外国人住民との共生のあり方に関する研究</li> <li>・幕末の越前藩主松平春嶽の漢詩遺稿集出版を目的とする、外部民間研究者と連携した訳注作成および出版準備作業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井県内の鳥獣害の現状や対策、狩猟の状況、ジビエの利活用に関するインタビュー調査を実施（R6）</li> <li>・常神半島の集落において、漁業形態と正月神事の継承関係の調査を実施（R4）</li> <li>・若狭町、および美浜町の漁村における神事の継承について、インタビューした結果をもとにデータの整理や論文執筆（R5）</li> <li>・県内のインドネシア人・ブラジル人コミュニティおよびNGOや行政組織にヒアリング（R4）</li> <li>・県内の福祉事業者、漁業関係者へのインタビュー調査を実施し、外国人技能実習生の雇用と地域での多文化共生の課題について情報収集（R5）</li> <li>・ノリウツギさし穂苗の作成および育成と当年・一年生苗木の成長データの採取、林床植栽に備えた環境条件調査を実施（R5）</li> <li>・福井県在住インドネシア人技能実習生の状況についてインタビュー調査を実施（R6）</li> <li>・春嶽公の漢詩遺稿集について、出版に向け作業中（R6）</li> </ul>
情報センター (R5～)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『未来協働プラットフォームふくい推進事業』において「AIを利用した広告戦略の実践」を継続、地域の企業とともに生成AIを使ったPBLの研究を実施</li> <li>・構造物の信頼性に関する研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井県産業支援センターにある「ふくいDXオープンラボ」と連携して、生成AI・メタバースの研究會・勉強会を実施（R6）</li> <li>・福井県の中小企業に対して生成AI導入やDXに関する研究を実施（R6）</li> <li>・原子力発電所等の配管系の腐食による信頼性・安全性の低下に関わる先行研究のうち、信頼度評価に重点サンプリング法を適用した例を調査（R6）</li> </ul>
地域経済研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済の現状分析、産業、労働、暮らし等の地域特性分析に基づく福井モデルの確立・体系化および将来性の分析</li> <li>・ASEANを中心とした東アジア諸国の経済発展に伴う地域経済統合の状況、課題の調査分析および課題解決方策の研究</li> <li>・福井県企業の「コロナ禍での事業活動に関する緊急調査」とコロナ禍におけるビジネスモデルの研究</li> <li>・円滑な事業承継の研究</li> <li>・産業構造の高度化に関する研究</li> <li>・地域のウェルビーイング（主観的な幸福・健康）に注目した住民実感・政策提言に関する研究</li> <li>・中小企業の国際化（国際ビジネスの推進）に向けた研究</li> <li>・目前に迫る北陸新幹線開業に関わる課題や、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」についての地域のあり方の検討</li> <li>・地域課題の解決を目指す「途上国との互惠ビジネス」などに関する研究</li> <li>・コロナ禍における地域産業・企業の動向について</li> <li>・DX化、カーボンニュートラル、SDGsの動きに対する地域経済について</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済の現状分析、地域特性分析については概ね完了し地域の全体像を把握、福井モデルの確立・体系化に向け研究を進めた。また将来性分析についてもデジタル産業へのシフトなど、地域特性を活かしモノづくりの視点からあるべき姿を検討（R1）</li> <li>・世界経済およびアジア経済の動向を考察、SDGsへの対応やアジア新興国などを活用した社会的課題解決型によるグローバル展開など、新たな時代に向けた企業のグローバル経営戦略について考察を加えるとともに、県内企業等への適応の可能性と課題についても検討（R1）</li> <li>・コロナ禍以降の地域産業の方向性と企業の経営スタイルに関する論文を「ふくい地域経済研究」に掲載（R3）</li> <li>・福井県の産業構造や成長産業の分析と高付加価値産業創出施策の提案（県内産業の生産技術や製品等とのシナジー効果の高い高付加価値産業の検討）について、県内企業1,235社にアンケート調査を実施し、県への最終報告書を提出【再掲】</li> <li>・「文化創造の条件に関する一考察―若州窯の事例を参考に―」（論文「ふくい地域経済研究」掲載）（R3）</li> <li>・永平寺町生活実感調査において、ウェルビーイングの概念及び指標を用いて永平寺町の経済社会状況の見える化と生活の質の向上及び改善するための政策提言を実施し、報告書にまとめた。【再掲】</li> <li>・ウェルビーイングの概念の自治体政策への適用可能性と課題に関する論文を「ふくい地域経済研究」に掲載（R3）</li> <li>・ウェルビーイングの公共政策・企業経営での活用動向と将来性についての講演録を「ふくい地域経済研究」に掲載（R3）</li> <li>・地域経済研究フォーラムにて、福井県におけるウェルビーイング政策を取り上げた。（R6）</li> <li>・国連の世界幸福度報告書から読み取る日本・福井の地方創生への着眼点についての連載講座を「ふくい地域経済研究」に掲載（R3）</li> <li>・グローバリゼーションの功罪と国際経済秩序の再構築についての論文を「ふくい地域経済研究」に掲載（R3）</li> <li>・地域連携、地方創生としてシンクタンク機能の充実を図り、人口減少対策データ分析・調査業務（福井県）他4件の事業・研究を行った。（R2）</li> <li>・国際化推進の観点から、「途上国との互惠ビジネス」の事例研究（5）、世界経済、米中覇権戦争、グローバリゼーション関連研究成果の寄稿（9本）、外部講演（1本）を行った。（R2）</li> <li>・コロナ禍における地域産業・企業の動向について、『地域再生の未来像』の中で論述（R4）</li> <li>・DX化、カーボンニュートラル、SDGsの動きに対する地域経済について、DX化に向けた人材育成支援の充実を提唱（R4）</li> </ul>

中期計画項目	令和元～6年度実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>Well-being とこれからの地域経営について</li> <li>外国人労働者の県内産業界への受け入れ動向について</li> <li>福井の人口動向とこれからのエリアマネジメント</li> <li>『未来協働プラットフォームふくい推進事業』において「外国人材の県内定住に向けた実態調査」を継続、外国人の方々へのヒアリングやアンケート調査を通じて、県内における生活実態や県内定着の課題について議論する。</li> <li>近年の雇用情勢等を考慮に入れながら、人口動向の定量分析の結果を用い、中長期的な人口推計を行う。地方創生のあり方を考えるうえでの基礎的資料とする。</li> <li>「北陸新幹線の福井延伸に伴う地域経済の変化と課題」に関する調査・研究を実施する。</li> <li>福井県の農産物輸出の現状を分析し、政策的課題を明らかにする。</li> <li>自治体関係者などとのワークショップを通じて、GIS（地理情報システム）を活用した政策形成プロジェクトを始動する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究所機関誌にて論説。永平寺町、越前市および小浜市と連携し、ウェルビーイングの概念を行政事業・計画に適用するとともに、Well-being に関する一般向けセミナーに登壇（R4）</li> <li>「ウェルビーイングを起点にしたまちづくり・場づくりの福井及び世界の最前線」と題した地域経済研究フォーラムを開催（R5）</li> <li>外国人労働者の県内産業界への受け入れ動向について、「世界経済評論 IMPACT」に寄稿したほか、東アジア学会にて研究成果などを発表（R4）</li> <li>外国人材の県内定住に向けた実態調査を実施し、県内外国人人口の定量把握、県や各市町の多文化共生に関する取組み実態と課題等について調査（R4）</li> <li>福井県における人口動向について定量分析を行ったほか、国勢調査などの統計データをもとに、県内市町の人口動向等を地図化し、研究論文を「ふくい地域経済研究」にて公表（R4）</li> <li>JICA 北陸と共催で、「持続可能な地域経済と外国人労働者の新たな局面」題したフォーラムを開催するとともに、「外国人材の県内定着に向けた実態調査」に関する報告書を刊行（R5）</li> <li>機関誌「ふくい地域経済研究」の37号、38号に、人口動向や将来人口推計を含めた「研究所短報」を掲載（R5）</li> <li>「北陸新幹線の福井延伸に伴う地域経済・都市構造の変化と政策的対応に関する調査研究（1）」と題した報告書を刊行（R5）</li> <li>県内7商工会議所の協力を得て、企業アンケートを実施し、報告書『北陸新幹線の福井延伸に伴う地域経済・都市構造の変化と政策的対応に関する調査研究報告書（2）』を刊行。また、北陸新幹線福井開業1周年を記念して、『北陸新幹線沿線産業集積地図集』を刊行（R6）</li> <li>機関誌『ふくい地域経済研究』第39号において、香港・シンガポール・マレーシアへの日本産農林水産物の輸出状況について明らかにした。</li> <li>機関誌『ふくい地域経済研究』第40号において、福井県自治体のGISの公開状況を明らかにするとともに、共同研究の成果として、報告書『福井県における地域計画の現状と課題に関する報告書（1）』を刊行（R6）</li> </ul>
<p>恐竜学研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>勝山市および大野市での恐竜化石発掘調査の実施、発掘標本の研究（福井県立恐竜博物館との連携）</li> <li>県内の3D造形技術を活用した恐竜研究の推進および普及・展示の発展（福井県工業技術センター・産業技術総合研究所福井サイトとの連携）</li> <li>恐竜化石の3Dデータ化、またバーチャル技術を活用した地域振興と普及のDX化（県大認定ベンチャー企業(株)恐竜総研との連携）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>勝山市の発掘調査の結果、脊椎動物化石約2,000点を採集し、新発見となるトカゲ化石を新聞発表（R2）</li> <li>勝山市の発掘現場では竜脚類恐竜の連続歩行跡や、繋がった状態のカメの甲羅化石を発見。獣脚類恐竜フクイベナートルの全身骨格化石を詳細に記載し、その系統的位置を解明（R3）</li> <li>福井県立恐竜博物館との共同研究による勝山市から発見された新属新種恐竜「ティラノミムス・フクイエンス」、国内初の新しいワニ形類化石、昆虫化石論文発表（R5）</li> <li>勝山市産の獣脚類化石に関する分類学的研究を進行中。大野市から発見された脊椎動物化石を共同研究開始（R6）</li> <li>県工業技術センターのCTスキャナを用いて撮影し、得られた成果をもとに博物館展示等のアップデートを行うとともに、大学や博物館での普及活動を広く実施。地方博物館や大学博物館などが所有する脊椎動物化石のデジタル化援助を開始（R3）</li> <li>(株)恐竜総研において、駅前展示・イベントスペースを開設し、普及イベントなどを行った。また、来場者が実際に体験できるバーチャル画像の試作版を開発（R4）</li> <li>JR 東京駅および JR 福井駅前における恐竜 VR コンテンツ体験会へ協力（一般社団法人東京ステーションシティ運営協議会、(株)恐竜総研と開催）（R5）</li> <li>福井県産恐竜研究データを活用したオリジナル恐竜グッズの開発・販売（(株)恐竜総研との共同開発）。</li> <li>宮崎県延岡市で行われたまちなか XR 大恐竜展への恐竜 3D 骨格データの貸与・監修協力（R5）</li> <li>バーチャル技術を活用した恐竜の理科教育コンテンツの開発（国立京都教育大学附属小中学校、(株)ギャラクシーズとの連携）（R5）</li> <li>(株)恐竜総研の店舗にバーチャル恐竜コンテンツを設置し一般公開中。また、ふくい IT フォーラムや KUMANDOWEEK2023 といった県内イベントでコンテンツを公開（R6）</li> <li>恐竜バーチャル理科室が完成し、県大オープンキャンパスやサイエンスアゴラ（東京都のサイエンスイベント）などで県内外向けに披露した。また、本件の成果を応用し、大日本印刷株式会社とともに「VR 恐竜展システム」や「恐竜学部みどころキューブ」を開発し、恐竜博物館の恐竜学部オープ</li> </ul>

中期計画項目		令和元～6年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大野市における地質学的に重要な観察ポイントの調査（奥越観光魅力発掘事業；福井県より受託）</li> <li>・ティラノミムス・フクイエンスの命名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ンラボにて公開中（R6）</li> <li>・大野市の地質における観察地点の調査を完了し、福井県の観光誘客課と副知事を対象に報告会を行い、報告書を提出（R4）</li> <li>・恐竜博物館での展示に向けた全身復元骨格制作や、関連する市販品等の監修を行った。（R6）</li> </ul>

## IX 財政計画

中期計画		令和元年度～令和6年度			
		内容		実績	
1 予算、収支計画 および資金計画	(1) 予算	(単位:百万円)			
		区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
		取 入	22,170	24,973	2,803
		運営費交付金	13,988	15,353	1,365
		施設整備費等補助金	924	1,828	904
		授業料、入学料および入学検定料収入	6,264	6,317	53
		財産処分収入	0	104	104
		雑収入	454	445	▲9
		受託研究等研究収入および寄附金収入等	540	602	62
		長期借入金収入	0	0	0
		目的積立金取崩	0	324	324
		支 出	22,170	24,291	2,121
		教育研究経費	4,729	4,725	▲4
		一般管理費	3,407	4,017	610
		人件費	12,570	13,405	835
		施設整備費等	924	1,581	657
		受託研究等研究経費および寄附金事業費等	540	563	23
		長期借入金償還金	0	0	0
	(2) 収支計画	(単位:百万円)			
		区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
		費用の部	21,762	24,383	2,621
		経常費用	21,762	24,383	2,621
		業務費	16,764	19,926	3,162
		教育研究経費	3,710	5,800	2,090
		受託研究費等	484	338	▲146
		役員人件費	321	346	25
		教員人件費	9,814	10,648	834
		職員人件費	2,435	2,794	359
		一般管理費	3,331	2,498	▲833
		財務費用	59	42	▲17
		雑損	0	3	3
		減価償却費	1,608	1,917	309
		臨時損失	0	0	0
		収入の部	21,762	27,616	5,854
		経常収益	21,762	24,971	3,209
		運営費交付金収益	12,500	15,742	3,242
		施設整備費等補助金収益	924	875	▲49
		授業料収益	5,365	5,473	108
		入学料収益	638	725	87
		入学検定料収益	261	237	▲24
		受託研究等収益	484	418	▲66
		寄附金収益	56	193	137
		財務収益	0	0	0
		雑益	454	671	217
		資産見返運営費交付金等戻入	810	402	▲408
		資産見返補助金等戻入	180	155	▲25
		資産見返寄附金戻入	72	42	▲30
		資産見返物品受贈額戻入	18	38	20
		臨時利益	0	2,645	2,645
		純利益	0	3,233	3,233
		目的積立金取崩額等	0	107	107
		総利益	0	3,340	3,340

中期計画		令和元年度～令和6年度																			
1 予算、収支計画 および資金計画	(3) 資金計画	(単位:百万円)																			
		区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)																
		資 金 支 出	22,170	26,808	4,638																
		業務活動による支出	20,095	22,697	2,602																
		投資活動による支出	1,488	1,941	453																
		財務活動による支出	587	613	26																
		次期中期目標期間への繰越金	0	1,557	1,557																
		資 金 収 入	22,170	26,808	4,638																
		業務活動による収入	21,246	25,385	4,139																
		運営費交付金による収入	13,988	16,376	2,388																
		授業料、入学料および入学検定料収入	6,264	6,321	57																
		受託研究等収入	484	409	▲75																
		補助金等収入	0	1,475	1,475																
		寄附金収入	56	190	134																
		その他の収入	454	614	160																
		投資活動による収入	924	1	▲923																
		施設費による収入	924	0	▲924																
		その他の収入	0	1	1																
		財務活動による収入	0	0	0																
		前期中期目標期間よりの繰越金	0	1,422	1,422																
2 短期借入金の限度額	(1) 短期借入金の限度額	7億円		なし																	
	(2) 想定される理由	運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。																			
3 出資等に係る不要財産または出資等に係る不要財産と見込まれる財産の処分に関する計画		なし		公道拡幅工事に伴い土地の返納を行った。 ▲15百万円																	
4 3の財産以外の重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画		なし		なし																	
5 剰余金の使途		決算において剰余金が発生した場合は、 ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。		なし																	
6 その他	(1) 施設および設備に関する計画	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">計 画</th> <th colspan="2">実 績</th> </tr> <tr> <th>施設および設備の整備内容</th> <th>予定額 (単位:百万円)</th> <th>財 源</th> <th>施設および設備の整備内容</th> <th>実績額 (単位:百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設および設備の大規模修繕</td> <td style="text-align: right;">総額 924</td> <td>施設整備費等補助金</td> <td>財務会計等システム更新、エレベータや空調設備等の更新工事等</td> <td style="text-align: right;">総額 840</td> <td>施設整備費等補助金</td> </tr> </tbody> </table>				計 画			実 績		施設および設備の整備内容	予定額 (単位:百万円)	財 源	施設および設備の整備内容	実績額 (単位:百万円)	施設および設備の大規模修繕	総額 924	施設整備費等補助金	財務会計等システム更新、エレベータや空調設備等の更新工事等	総額 840	施設整備費等補助金
	計 画			実 績																	
施設および設備の整備内容	予定額 (単位:百万円)	財 源	施設および設備の整備内容	実績額 (単位:百万円)																	
施設および設備の大規模修繕	総額 924	施設整備費等補助金	財務会計等システム更新、エレベータや空調設備等の更新工事等	総額 840	施設整備費等補助金																
(2) 積立金の使途		第2期中期計画中に生じた積立金は ・教育研究の質の向上 ・組織運営の改善 ・施設および設備の改善 に充てる。		知事に承認を受けた前期中期目標期間繰越目的積立金のうち541百万円を取崩して主に以下の事業に充てた。 ・エレベータ更新(6基) 192百万円 ・空調設備更新(2棟) 81百万円 ・兼定島住宅屋上防水外壁改修 48百万円 等																	
	(3) その他法人の業務運営に関し必要な事項	なし		なし																	